

大学番号：公立022

注3

[令和2年度設置]

計画の区分： 学部の設置

注1

届出

県立広島大学 生物資源科学部

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人県立広島大学
令和2年5月1日現在

作成担当者

本部経営企画室

職名・氏名 主任 ハマサキ 濱崎 メグミ 恵

電話番号 082-251-9727

(夜間) 082-251-5178

F A X 082-251-9405

e-mail puh-saihen@pu-hiroshima.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

生物資源科学部

<地域資源開発学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	28
7. その他全般的事項	29
(添付資料：関係規程	33)
<生命環境学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	41
2. 授業科目の概要	45
3. 施設・設備の整備状況、経費	52
4. 既設大学等の状況	53
5. 教員組織の状況	54
6. 附帯事項等に対する履行状況等	73
7. その他全般的事項	74
(添付資料：関係規程	78)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人県立広島大学

(2) 大学名

県立広島大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒727-0023 広島県庄原市七塚町5562番地
(〒734-8558広島県広島市南区宇品東1丁目1番71号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ナカムラ ケンイチ) 中村 健一 (平成25年4月)		
学長	(ナカムラ ケンイチ) 中村 健一 (平成25年4月)		
学部長		(ニシムラ カズユキ) 西村 和之 (令和2年4月)	届出時には学部長が未定であったが、学内規程によりR2.3.4役員会にて決定(2)
学科長等		(ハラダ ヒロユキ) 原田 浩幸 (令和2年4月)	地域資源開発学科 届出時には学科長が未定であったが、学内規程によりR2.3.4役員会にて決定(2)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
生物資源科学部 地域資源開発学科 学士 (地域資源開発学)	農学関係	4年	40人	年次 0人	160人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 40 () [2]	人 ()	人 ()	人 []	人 ()	人 []	人 ()	人 []	1.05倍	—	
志願者数	77 () [1]	() []									
受験者数	70 () [1]	() []									
合格者数	46 () [1]	() []									
B 入学者数	42 () [1]	() []									
入学定員超過率 B/A	1.05										

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(() 書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 転入学生は記入しないでください。
 - ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	42 [1] (-)	[-] (-)	[] ()	[-] (-)	[] ()	[-] (-)	[] ()	[-] (-)	
2年次	/		[] ()	[-] (-)	[] ()	[-] (-)	[] ()	[-] (-)	
3年次			/		[] ()	[-] (-)	[] ()	[-] (-)	[] ()
4年次	/				[] ()	[-] (-)	[] ()	[-] (-)	[] ()
計			42 [1] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()

・ 令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ () 内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	42 人	0 人	令和2年度	0 人	0 人	
令和3年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
令和6年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
合計		0 人		人	人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{42} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<生物資源科学部 地域資源開発学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
全学共通教育科目・学びスキル・リテラシー	大学基礎セミナーⅠ	1①	1			4	5	1	1		兼7
	大学基礎セミナーⅡ	1②	1			4	5	1	1		兼7
	ICTリテラシーⅠ	1①	1								兼2
	ICTリテラシーⅡ	1④		1							兼2
	英語総合Ⅰ	1①	1								兼4
	英語総合Ⅱ	1②	1								兼4
	英語総合Ⅲ	2③		1							兼4
	英語総合Ⅳ	2④		1							兼4
	英語表現Ⅰ	1③	1								兼2
	英語表現Ⅱ	1④	1								兼2
	英語表現Ⅲ	2①		1							兼2
	英語表現Ⅳ	2②		1							兼2
	中国語Ⅰ	1・2②		1							兼1
	中国語Ⅱ	1・2③		1							兼1
	韓国語Ⅰ	1・2②		1							兼1
	韓国語Ⅱ	1・2③		1							兼1
	ドイツ語Ⅰ	1・2②		1							兼1
	ドイツ語Ⅱ	1・2③		1							兼1
	アカデミック日本語Ⅰ	1・2②		1							兼1
	アカデミック日本語Ⅱ	1・2③		1							兼1
スポーツ実技Ⅰ	1③	1								兼1	
スポーツ実技Ⅱ	2②		1							兼1	
保健体育理論	2④		2							兼1	
小計(23科目)			8	16	0	4	5	1	1	0	兼15
全学共通教育科目・学際知	哲学	1・2・3・4①		2							兼1
	文学	1・2・3・4②		2							兼1
	芸術	1・2・3・4③		2							兼1
	心理学	1・2・3・4④		2							兼1
	社会学	1・2・3・4①		2							兼1
	歴史学	1・2・3・4②		2							兼2
	倫理学	1・2・3・4③		2							兼1
	経済学	1・2・3・4④		2							兼1
	科学史	1・2・3・4①		2			1				
	生命倫理	1・2・3・4②		2							兼2
	基礎数学	1・2・3・4③		2							兼1
	統計入門	1・2・3・4④		2							兼1
	家族社会学	1・2・3・4①		2							兼1
	文化人類学	1・2・3・4②		2							兼1
	日本国憲法	1・2・3・4③		2							兼1
	法学	1・2・3・4②		2							兼1
	食と健康	1・2・3・4④		2							兼1
いのちと科学	1・2・3・4①		2							兼6	
環境と科学	1・2・3・4②		2		1					兼1	
生活に役立つ力学	1・2・3・4③		2							兼1	
地域社会と言語	1・2・3・4④		2							兼1	
小計(21科目)		—	0	42	0	1	1	0	0	0	兼24
全学共通教育科目・論理思考表現	アカデミック・ライティング	1・2③	1			4	5	1	1		兼7
	クリティカル・シンキング	1・2④		1		4	5	1	1		兼7
	プレゼンテーション演習	2・3・4①③		1		4	5	1	1		兼7
小計(3科目)		—	1	2	0	4	5	1	1	0	兼7
全学共通教育科目・地域課題	ひろしま理解	2・3・4②		2							兼3
	国際社会の理解	2・3・4③		2							兼1
	地域情報発信論	2・3・4④		2							兼3
	地域教養ゼミナールA	3・4①③		2		4	5	1	1		兼7
	地域教養ゼミナールB	3・4②④		2		4	5	1	1		兼7
小計(5科目)		—	0	10	0	4	5	1	1	0	兼16

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
全学共通教育科目・学びスキル・リテラシー	大学基礎セミナーⅠ	1①	1			5	5	1	1		兼6
	大学基礎セミナーⅡ	1②	1			5	5	1	1		兼6
	ICTリテラシーⅠ	1①	1								兼3
	ICTリテラシーⅡ	1④		1							兼3
	英語総合Ⅰ	1①	1			1					兼3
	英語総合Ⅱ	1②	1			1					兼3
	英語総合Ⅲ	2③		1		1					兼3
	英語総合Ⅳ	2④		1		1					兼3
	英語表現Ⅰ	1③	1								兼2
	英語表現Ⅱ	1④	1								兼2
	英語表現Ⅲ	2①		1							兼2
	英語表現Ⅳ	2②		1							兼2
	中国語Ⅰ	1・2②		1							兼1
	中国語Ⅱ	1・2③		1							兼1
	韓国語Ⅰ	1・2②		1							兼1
	韓国語Ⅱ	1・2③		1							兼1
	ドイツ語Ⅰ	1・2②		1							兼1
	ドイツ語Ⅱ	1・2③		1							兼1
	アカデミック日本語Ⅰ	1・2②		1							兼1
	アカデミック日本語Ⅱ	1・2③		1							兼1
スポーツ実技Ⅰ	1③	1								兼1	
スポーツ実技Ⅱ	2②		1							兼1	
保健体育理論	2④		2							兼1	
小計(23科目)			8	16	0	5	5	1	1	0	兼15
全学共通教育科目・学際知	哲学	1・2・3・4①		2							兼1
	文学	1・2・3・4②		2							兼3
	芸術	1・2・3・4③		2							兼1
	心理学	1・2・3・4④		2							兼1
	社会学	1・2・3・4①		2							兼1
	歴史学	1・2・3・4②		2							兼1
	倫理学	1・2・3・4③		2							兼1
	経済学	1・2・3・4④		2							兼1
	科学史	1・2・3・4①		2			1	2			兼7
	生命倫理	1・2・3・4②		2							兼2
	基礎数学	1・2・3・4③		2							兼1
	統計入門	1・2・3・4④		2							兼1
	家族社会学	1・2・3・4①		2							兼1
	文化人類学	1・2・3・4②		2							兼1
	日本国憲法	1②		2							兼1
	法学	1・2・3・4②		2							兼1
	食と健康	1・2・3・4④		2							兼1
いのちと科学	1・2・3・4①		2							兼3	
環境と科学	1・2・3・4②		2		1					兼1	
生活に役立つ力学	1・2・3・4③		2							兼3	
地域社会と言語	1・2・3・4④		2							兼1	
小計(21科目)		—	0	42	0	2	2	0	0	0	兼28
全学共通教育科目・論理思考表現	アカデミック・ライティング	1③	1			5	5	1	1		兼6
	クリティカル・シンキング	1・2④		1		5	5	1	1		兼6
	プレゼンテーション演習	2・3・4①③		1		5	5	1	1		兼6
小計(3科目)		—	1	2	0	5	5	1	1	0	兼6
全学共通教育科目・地域課題	ひろしま理解	2・3・4②		2							兼3
	国際社会の理解	2・3・4③		2							兼1
	地域情報発信論	2・3・4④		2							兼3
	地域教養ゼミナールA	3・4①③		2		5	5	1	1		兼6
	地域教養ゼミナールB	3・4②④		2		5	5	1	1		兼6
小計(5科目)		—	0	10	0	5	5	1	1	0	兼12

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
全学共通教育科目・キャリア開発	キャリアビジョン(デベロップメント)	2・3・4①		2							兼1
	ライフデザイン	2・3・4②		2							兼3
	ボランティア	2・3・4③		2							兼1
	インターンシップ	2・3・4④		2							兼1
	リーダー論	3・4①		2							兼2
	小計(5科目)	—	0	10	0	0	0	0	0	0	0
全学共通教育科目・ダイバーシティ教育	多様性理解(ジェンダー論)	2・3・4①		2							兼1
	人間関係論	2・3・4③		2							兼1
	人権論	2・3・4④		2							兼1
	世界の宗教	2・3・4④		2							兼1
	世界の言語と文化	1・2・3・4④		2							兼1
	海外研修	2・3・4①②③④		2							兼1
小計(6科目)	—	0	12	0	0	0	0	0	0	0	兼5
全学共通教育科目・入門演習	英語入門演習	1①②			1						兼1
	数学入門演習	1①②			1						兼1
	国語入門演習	1①②			1						兼1
	社会入門演習	1①②			1						兼1
	生物入門演習	1①②			1						兼1
	物理入門演習	1①②			1						兼1
	化学入門演習	1①②			1						兼1
	小計(7科目)	—	0	0	7	0	0	0	0	0	0
専門教育科目・学部共通科目	数学I	1①	2								兼1
	数学II	1②		2							兼1
	統計学	1③		2							兼1
	化学I	1①	2			1					
	化学II	1②		2							兼1
	基礎分析化学	1③	2				1				
	生物学I	1①	2					1			
	生物学II	1②		2							兼2
	無機化学	2④	2			1					
	有機化学	2①	2				1				
	微生物学	2④	2								兼2
	生態学	2②		2		1					
	植物生理学	2①	2			1					
	遺伝学	2③		2							兼2
	栄養化学	2④		2			1				兼1
小計(15科目)	—	16	14	0	2	3	0	1	0	0	兼8
専門教育科目・学科基礎科目	作物学	2④		2							兼1
	資源植物学	2③④		2		1			1		
	基礎園芸学	2①	2			1			1		
	植物発生制御学	3①②		2		1					
	食品衛生学	2④		2							兼1
	食品分析学I	2②	2				2				
	基礎食品学	2③	2				1				
	食品流通学	2①		2			1				
	農業経営学I	1③		2		1					
	農業マーケティング論	2④		2							兼1
	地域商品開発論	2②		2			2				
	農業簿記	3③④		2			1				
	畜産学概論	1③		2			1				兼2
	基礎物理学	1③		2		1	1				
	化学実験	1④	1			1	1				
	生物学実験	1③	1			1		1	1		
	フィールド科学	1③		2		4	4	1	1		
	フィールド科学実習I	1①②③④	6			4	4	1	1		
	フィールド科学実習II	2①②③④	3			4	4	1	1		
	基礎地域資源科学実験	2③④	3			4	4	1	1		
	国際異文化農業体験研修	1・2①②③④	6			4	4	1	1		
	科学英語	3①②③④	2			4	4	1	1		
小計(22科目)	—	30	22	0	4	5	1	1	0	0	兼5

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
全学共通教育科目・キャリア開発	キャリアビジョン(デベロップメント)	2・3・4①		2							兼1
	ライフデザイン	2・3・4②		2							兼3
	ボランティア	2・3・4③		2							兼1
	インターンシップ	2・3・4④		2							兼1
	リーダー論	3・4①		2							兼2
	小計(5科目)	—	0	10	0	0	0	0	0	0	0
全学共通教育科目・ダイバーシティ教育	多様性理解(ジェンダー論)	2・3・4①		2							兼1
	人間関係論	2・3・4③		2							兼1
	人権論	2・3・4④		2							兼1
	世界の宗教	2・3・4④		2							兼1
	世界の言語と文化	1・2・3・4④		2							兼1
	海外研修	2・3・4①②③④		2							兼1
小計(6科目)	—	0	12	0	0	0	0	0	0	0	兼5
全学共通教育科目・入門演習	英語入門演習	1①②			1						兼1
	数学入門演習	1①②			1						兼1
	国語入門演習	1①②			1						兼1
	社会入門演習	1①②			1						兼1
	生物入門演習	1①②			1						兼1
	物理入門演習	1①②			1						兼1
	化学入門演習	1①②			1						兼1
	小計(7科目)	—	0	0	7	0	0	0	0	0	0
専門教育科目・学部共通科目	数学I	1①	2								兼1
	数学II	1②		2							兼1
	統計学	1③		2							兼1
	化学I	1①	2			1					
	化学II	1②		2							兼1
	基礎分析化学	1③	2				1				
	生物学I	1①	2					1			
	生物学II	1②		2							兼2
	無機化学	2④	2			1					
	有機化学	2①	2				1				
	微生物学	2④	2					1			
	生態学	2②		2		1					
	植物生理学	2①	2			1					
	遺伝学	2③		2							兼2
	栄養化学	2④		2			1				兼1
小計(15科目)	—	16	14	0	2	3	0	1	0	0	兼6
専門教育科目・学科基礎科目	作物学	2④		2							兼1
	資源植物学	2③④		2		1			1		
	基礎園芸学	2①	2			1			1		
	植物発生制御学	3①②		2		1					
	食品衛生学	2④		2							兼1
	食品分析学I	2②	2				2				
	基礎食品学	2③	2				1				
	食品流通学	2①		2			1				
	農業経営学I	1③		2		1					
	農業マーケティング論	2④		2							兼1
	地域商品開発論	2②		2			2				
	農業簿記	3③④		2			1				
	畜産学概論	1③		2			1				兼2
	基礎物理学	1③		2		1	1				
	化学実験	1④	1			1	1				
	生物学実験	1③	1			1		1	1		
	フィールド科学	1③		2		4	4	1	1		
	フィールド科学実習I	1①②③④	6			4	4	1	1		
	フィールド科学実習II	2①②③④	3			4	4	1	1		
	基礎地域資源科学実験	2③④	3			4	4	1	1		
	国際異文化農業体験研修	1・2①②③④	6			4	4	1	1		
	科学英語	3①②③④	2			4	4	1	1		
小計(22科目)	—	32	20	0	4	5	1	1	0	0	兼7

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
その他科目(卒業要件外)	職業指導	2③④			2						兼1
	農業科教育法Ⅰ	3①②			2						兼1
	農業科教育法Ⅱ	3③④			2						兼1
	教育学概論	1③④			2						兼1
	教職入門	1③④			2						兼1
	教育社会学	2①②			2						兼1
	教育心理学	2①②			2						兼1
	特別支援教育	3①②			1						兼1
	教育課程論	2①②			2						兼1
	総合的な学習の時間の指導法	3①②			2						兼1
	特別活動論	3③④			2						兼1
	教育方法学	3③④			2						兼1
	生徒・進路指導論	2③④			2						兼1
	教育相談	3①②			2						兼1
	教育実習指導	4①②③④			1						兼2
	教育実習Ⅰ	4①②③④			2						兼2
	教職実践演習(中・高)	4③④			2						兼1
	道徳教育論	3①②			2						兼1
	介護等体験	3①②③④			2						兼1
小計(19科目)	—	0	0	36	0	0	0	0	0	兼8	
合計(165科目)	—		83	186	43	4	5	1	1	0	兼72
卒業要件及び履修方法											
全学共通「学びスキル・リテラシー」から14単位以上、「学際知」から8単位以上、「論理思考表現」から2単位以上、「地域課題」から4単位以上、「キャリア開発」から4単位以上、「ダイバーシティ」から4単位以上、学部共通科目から16単位以上、学科専門基礎科目から38単位以上(農産系、食品系、マネジメント系の科目からそれぞれ4単位以上、かつ、その他科目から26単位以上)、学科専門基幹科目から26単位以上(選択系から10単位以上、かつ、他系科目からそれぞれ8単位以上)を、「卒業論文・地域課題解決研究」から8単位以上を修得し、124単位以上修得すること。 (履修上限単位数：年間48単位)											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
その他科目(卒業要件外)	職業指導	2③④			2						兼1
	農業科教育法Ⅰ	3①②			2						兼1
	農業科教育法Ⅱ	3③④			2						兼1
	教育学概論	1③④			2						兼1
	教職入門	1③④			2						兼1
	教育社会学	2①②			2						兼1
	教育心理学	2①②			2						兼1
	特別支援教育	3①②			1						兼1
	教育課程論	2①②			2						兼1
	総合的な学習の時間の指導法	3①②			2						兼1
	特別活動論	3③④			2						兼1
	教育方法学	3③④			2						兼1
	生徒・進路指導論	2③④			2						兼2
	教育相談	3①②			2						兼1
	教育実習指導	4①②③④			1						兼2
	教育実習Ⅰ	4①②③④			2						兼2
	教職実践演習(中・高)	4③④			2						兼1
	道徳教育論	3①②			2						兼1
	介護等体験	3①②③④			2						兼1
小計(19科目)	—	0	0	36	0	0	0	0	0	兼10	
合計(165科目)	—		85	184	43	5	5	1	1	0	兼79
卒業要件及び履修方法											
全学共通「学びスキル・リテラシー」から14単位以上、「学際知」から8単位以上、「論理思考表現」から2単位以上、「地域課題」から4単位以上、「キャリア開発」から4単位以上、「ダイバーシティ」から4単位以上、学部共通科目から16単位以上、学科専門基礎科目から38単位以上(農産系、食品系、マネジメント系の科目からそれぞれ4単位以上、かつ、その他科目から26単位以上)、学科専門基幹科目から26単位以上(選択系から10単位以上、かつ、他系科目からそれぞれ8単位以上)を、「卒業論文・地域課題解決研究」から8単位以上を修得し、124単位以上修得すること。 (履修上限単位数：年間48単位)											

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

【教育効果向上の観点から、当該科目と教育課程における他科目の内容や履修の時期等を再度考慮したことによる配当学年・学期の変更】

- ・全学共通教育科目「日本国憲法」は、「1・2・3・4③」→「1②」へ変更。
- ・全学共通教育科目「アカデミックライティング」は、「1・2③」→「1③」へ変更。
- ・「農業経営学Ⅰ」は、「1③」→「2③」へ変更。
- ・「畜産学概論」は、「1③」→「2③」へ変更。
- ・「基礎物理学」は、「1③」→「1④」へ変更。

【専任教員の退職・後任の補充/教育効果向上のための専任教員の新規採用・科目担当者の追加/その他やむを得ない事情による変更】

- ・以下全学共通教育科目は、担当者が同学部他学科（生命環境学科）からの移籍に伴い兼任教員から専任教員に変更。教授として引き続き、当該科目を担当（「教授4 兼7」→「教授5 兼6」）。
「大学基礎セミナーⅠ」「大学基礎セミナーⅡ」「アカデミック・ライティング」「クリティカル・シンキング」「プレゼンテーション演習」「地域教養ゼミナールA」「地域教養ゼミナールB」
- ・全学共通教育科目「ICTリテラシーⅠ」「ICTリテラシーⅡ」は、指導体制の充実を図るため、兼任教員1名を追加（「兼2」→「兼3」）。
- ・全学共通教育科目「英語総合Ⅰ」「英語総合Ⅱ」「英語総合Ⅲ」「英語総合Ⅳ」は、担当者が同学部他学科（生命環境学科）からの移籍に伴い、兼任教員から専任教員に変更。教授として引き続き、当該科目を担当（「兼4」→「教授1 兼3」）。
- ・全学共通教育科目「文学」は、教育効果向上の観点から、科目内容を精査し、オムニバス方式の授業に変更した。これに伴い、各回の内容に相応しい兼任2名を追加した（「兼1」→「兼3」）。
- ・全学共通教育科目「歴史学」は、クラス数の減に伴い、担当教員を1名減。教育上の支障はない（「兼2」→「兼1」）。
- ・全学共通教育科目「科学史」は、教育効果向上の観点から、科目内容を精査し、オムニバス方式の授業に変更した。これに伴い、各回の内容に相応しい専任教員2名と兼任教員7名の担当者を追加した（「准教授1」→「教授1 准教授2 兼7」）。
- ・全学共通教育科目「いのちと科学」は、科目の指導・責任体制等も含め、教育の質やその効果の向上の観点から、各担当教員の取扱領域を精査し、兼任教員を3名減。（「兼6」→「兼3」）なお、教育内容、科目の指導・責任体制（同学部他学科（生命環境学科）所属の教授（兼任教授）が引き継ぐ）等、教育上の支障なし。
- ・全学共通教育科目「生活に役立つ力学」は、急遽、兼任准教授 同学部他学科（生命環境学科）1名の退職（他大学への移籍）。当該科目の後任については、当該科目に適合する他の兼任教員（教授2名、准教授1名）に変更（「兼1」→「兼3」）。
- ・「微生物学」は、担当者が他学部他学科（地域創生学部地域創生学科）からの移籍に伴い、兼任教員から専任教員に変更（「兼2」→「准教授1」）。
- ・「食品衛生学」「食品保存学」は、担当者が他学部他学科（地域創生学部地域創生学科）からの移籍に伴い、兼任教員から専任教員に変更（「兼1」→「准教授1」）。
- ・以下科目は、担当者が他学部他学科（地域創生学部地域創生学科）からの移籍に伴い、担当教員を1名追加（「准教授4」→「准教授5」）。
「フィールド科学」「フィールド科学実習Ⅱ」「基礎地域資源科学実験」「国際異文化農業体験研修」「科学英語」「卒業論文Ⅰ」「卒業論文Ⅱ」
- ・「フィールド科学実習Ⅰ」は、他学部他学科（地域創生学部地域創生学科）からの移籍に伴い、専任教員1名追加。
また、同学部他学科（生命環境学科）兼任教員4名も加え指導体制を充実（「准教授4」→「准教授5 兼4」）。
- ・「食品加工学」「食品科学実験」は、担当者が他学部他学科（地域創生学部地域創生学科）からの移籍に伴い担当教員を1名追加（「准教授2」→「准教授3」）。
- ・「流通システムとイノベーション」は、急遽、准教授1名の退職（他大学への移籍）。後任の科目担当者は教育内容の充実を考慮し、本学科の他の当該科目に適合する教員（教授）に変更（「准教授1」→「教授1」）。
- ・「地域課題解決研究Ⅰ・Ⅱ」は、同学部他学科（生命環境学科）からの移籍に伴い、専任教授1名追加。また、複数教員による指導体制をとることで多面的な指導を行う当科目の趣旨に沿い、同学部他学科（生命環境学科）兼任教員32名を追加（「教授4」→「教授5 兼32」）。
本学部届出にあたっての当初の計画時においては、専任教員11名の他、同学部他学科の教員32名の教員配置の構想もあったものの、学内事情もあり、届出書では完成年度までの4年間、他学科兼任教員32名を除き授業運営を実施していく形で提出していた。
しかし、学生の教育効果等の向上・充実の観点より、他学科の兼任教員32名の当該科目への配置について、学内の合意形成に至ることができたため、当該科目に兼任32名を配置し、指導体制を充実する。なお、科目の趣旨・目的に変更がでるものではない。
- ・「生徒・進路指導論」は、教職課程認定申請時の文部科学省の指摘を受け、当該科目の指導に適合した教員を追加し、オムニバス科目に変更したため、兼任教員1名追加（「兼1」→「兼2」）。

【教育効果の向上の観点からの必修・選択区分の変更】

- ・「農業経営学Ⅰ」は、「選択2」→「必修2」へ変更。

【令和3年度】

【令和4年度】

【令和5年度】

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
38 科目	101 科目	26 科目	165 科目	39 科目 [1]	100 科目 [Δ1]	26 科目 [0]	165 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：Δ1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(該当なし)

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{165} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 (運動場用地のうち、三原市からの借用地面積：9923.12㎡/借用期間：平成29年4月1日～平成39年(令和9年3月31日)まで)		
	校舎敷地	136,062㎡	0㎡	0㎡	136,062㎡			
	運動場用地	45,604㎡	0㎡	0㎡	45,604㎡			
	小 計	181,666㎡	0㎡	0㎡	181,666㎡			
	そ の 他	121,857㎡	0㎡	0㎡	121,857㎡			
	合 計	303,523㎡	0㎡	0㎡	303,523㎡			
(2) 校舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	86,806㎡ (86,806㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	86,806㎡ (86,806㎡)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	学生研究室が不足していたため、演習室3室を学生研究室に変更した。元々使用頻度の低い演習室を変更したため、教育上の支障はない。(2)		
	16室	11 -14室	6室	2室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			使用していない研究室2室を学生研究室に転換した。		
	生物資源科学部		58 60 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機械・器具	標 本	複本等の不要図書等を除却したため、図書数・視聴覚資料数が減少しているが、教育上の支障はない。また、届出時において、学術雑誌及び電子ジャーナルについて、契約件数を記載していたため、雑誌のタイトル数で記載(2)
		冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点	
	生物資源科学部	187,602 [24,278] 190,971 [-26,965]	3,996 [566] 82 [-16]	0 [0] 14 [-12]	2,780 2814	54 0	0	
		187,602 [24,278] 190,971 [-26,965]	3,996 [566] 82 [-16]	0 [0] 14 [-12]	2,780 2814	54 0	(0)	
	計	187,602 [24,278] 190,971 [-26,965]	3,996 [566] 82 [-16]	0 [0] 14 [-12]	2,780 2814	54 0	0	
187,602 [24,278] 190,971 [-26,965]		3,996 [566] 82 [-16]	0 [0] 14 [-12]	2,780 2814	54 0	(0)		
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数				
	2,147㎡		175	215,417				
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	3,726㎡		テニスコート4面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	教員1人当り研究費等については、研究費予算の減額によるものであるが、教育研究上の支障はない。共同研究費等については、直近3年(H29-H31)の平均値の減額によるもの。図書購入費及び設備購入費については、R2年度予算編成によるもの。(2)
		教員1人当り研究費等	612千円 700千円	612千円 700千円	図書購入費	19,377千円	23,790千円 29,515千円	
	共同研究費等	21,233千円	21,233千円	設備購入費	245,886千円	305,212千円 306,462千円	171,473千円 123,888千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		818千円	536千円	536千円	536千円	536千円	536千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		広島県からの運営費交付金等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称		県立広島大学										備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地		
												年
人間文化学部	4	120	0	480	-	-	-	-	平成17	-		
国際文化学科	4	85	0	340	学士 (国際文化学)	-	-	-	平成17	広島市南区宇品東1-1-71	令和2年4月学生募集停止	
健康科学科	4	35	0	140	学士 (健康科学)	-	-	-	平成17	同上	令和2年4月学生募集停止	
経営情報学部	4	100	0	400	-	-	-	-	平成17	-		
経営学科	4	60	0	240	学士 (経営学)	-	-	-	平成17	同上	令和2年4月学生募集停止	
経営情報学科	4	40	0	160	学士 (経営情報学)	-	-	-	平成17	同上	令和2年4月学生募集停止	
生命環境学部	4	165	0	660	-	-	-	-	平成17	-		
生命科学科	4	110	0	440	学士 (生命科学)	-	-	-	平成17	庄原市七塚町5562番地	令和2年4月学生募集停止	
環境科学科	4	55	0	220	学士 (環境科学)	-	-	-	平成17	同上	令和2年4月学生募集停止	
保健福祉学部	4	190	0	760	-	1.03	1.02	-	平成17	-		
看護学科	4	60	0	240	学士 (看護学)	1.02	1.02	-	平成17	三原市学園町1番1号		
理学療法学科	4	30	0	120	学士 (理学療法学)	1.03	1.00	-	平成17	同上		
作業療法学科	4	30	0	120	学士 (作業療法学)	1.03	1.03	-	平成17	同上		
コミュニケーション障害学科	4	30	0	120	学士 (コミュニケーション障害学)	1.01	1.00	-	平成17	同上		
人間福祉学科	4	40	0	160	学士 (人間福祉学)	1.04	1.05	-	平成17	同上		
地域創生学部					-	-	-	-				
地域創生学科	4	200	0	800	-	1.06	1.06	-	令和2	広島市南区宇品東1-1-71		
地域文化コース	4	75	0	300	学士 (地域創生)	1.06	1.06	-	令和2	同上		
地域産業コース	4	90	0	360	-	-	-	-	令和2	同上		
健康科学コース		35	0	140	-	1.05	1.05	-	令和2	同上		
生物資源科学部	4	140	0	560	-	1.06	1.06	-	令和2	庄原市七塚町5562番地		
地域資源開発学科	4	40	0	160	学士 (地域資源開発学)	1.05	1.05	-	令和2	同上		
生命環境学科	4	100	0	400	学士 (生命環境学)	1.06	1.06	-	令和2	同上		
大学院総合学術研究科	2	155	0	155	-	0.60	0.65	-	平成17	広島市南区宇品東1-1-71		
人間文化学部専攻	2	10	0	20	修士 (人間文化学)	0.50	0.50	-	平成17	同上		
情報マネジメント専攻	2	10	0	20	修士 (情報マネジメント学)	0.70	0.90	-	平成17	同上		
生命システム科学専攻(博士課程前期)	2	30	0	60	修士 (生命システム科学)	0.17	0.22	-	平成17	同上		
保健福祉学専攻	2	20	0	40	修士 (保健福祉学)	1.15	1.15	-	平成17	同上		
生命システム科学専攻(博士課程後期)	3	5	0	15	博士 (生命システム科学)	1.00	1.20	-	平成17	同上		
経営管理研究科	2	25	0	50	-	1.22	1.28	-	平成28	広島市南区宇品東1-1-71		
ビジネス・リーダーシップ専攻	2	25	0	50	経営修士 (専門職)	1.22	1.28	-	平成28	同上		
大学全体	-	520	0	1565	-	-	-	-	-	-		
大学 の 名 称		〇 〇 短 期 大 学										備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地		
												年
該当なし												

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
 (専攻科及び別科を除く)。
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<生物資源科学部 地域資源開発学科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月>	<就任(予定)年月>	<就任(予定)年月>	<就任(予定)年月>	<就任(予定)年月>	<就任(予定)年月>	<就任(予定)年月>			
		担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名				
専	教授	萩田 信二郎 <令和2年4月>	専	教授	萩田 信二郎 <令和2年4月>						
		大学基礎セミナーⅠ 大学基礎セミナーⅡ アカデミック・ライティング クリティカル・シンキング プレゼンテーション演習 地域教養ゼミナールA 地域教養ゼミナールB 生態学 植物生理学 植物発生制御学 植物組織培養学 科学英語 フィールド科学 フィールド科学実習Ⅰ フィールド科学実習Ⅱ 生物学実験 基礎地域資源科学実験 国際異文化農業体験研修 資源科学実験 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 地域課題解決研究Ⅰ 地域課題解決研究Ⅱ			大学基礎セミナーⅠ 大学基礎セミナーⅡ アカデミック・ライティング クリティカル・シンキング プレゼンテーション演習 地域教養ゼミナールA 地域教養ゼミナールB 生態学 植物生理学 植物発生制御学 植物組織培養学 科学英語 フィールド科学 フィールド科学実習Ⅰ フィールド科学実習Ⅱ 生物学実験 基礎地域資源科学実験 国際異文化農業体験研修 資源科学実験 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 地域課題解決研究Ⅰ 地域課題解決研究Ⅱ						
専	教授	原田 浩幸 <令和2年4月>	専	教授	原田 浩幸 <令和2年4月>						
		大学基礎セミナーⅠ 大学基礎セミナーⅡ 環境と科学 アカデミック・ライティング クリティカル・シンキング プレゼンテーション演習 地域教養ゼミナールA 地域教養ゼミナールB 化学Ⅰ 無機化学 基礎物理学 発酵工学 食品リサイクル学 科学英語 フィールド科学 フィールド科学実習Ⅰ フィールド科学実習Ⅱ 国際異文化農業体験研修 化学実験 基礎地域資源科学実験 食品科学実験 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 地域課題解決研究Ⅰ 地域課題解決研究Ⅱ			大学基礎セミナーⅠ 大学基礎セミナーⅡ 環境と科学 アカデミック・ライティング クリティカル・シンキング プレゼンテーション演習 地域教養ゼミナールA 地域教養ゼミナールB 化学Ⅰ 無機化学 基礎物理学 発酵工学 食品リサイクル学 科学英語 フィールド科学 フィールド科学実習Ⅰ フィールド科学実習Ⅱ 国際異文化農業体験研修 化学実験 基礎地域資源科学実験 食品科学実験 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 地域課題解決研究Ⅰ 地域課題解決研究Ⅱ						
専	教授	甲村 浩之 <令和2年4月>	専	教授	甲村 浩之 <令和2年4月>						
		大学基礎セミナーⅠ 大学基礎セミナーⅡ アカデミック・ライティング クリティカル・シンキング プレゼンテーション演習 地域教養ゼミナールA 地域教養ゼミナールB 資源植物学 基礎園芸学 総合防除管理学 医薬園芸学 科学英語 フィールド科学 フィールド科学実習Ⅰ フィールド科学実習Ⅱ 国際異文化農業体験研修 基礎地域資源科学実験 資源科学実験 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 地域課題解決研究Ⅰ 地域課題解決研究Ⅱ			大学基礎セミナーⅠ 大学基礎セミナーⅡ アカデミック・ライティング クリティカル・シンキング プレゼンテーション演習 地域教養ゼミナールA 地域教養ゼミナールB 資源植物学 基礎園芸学 総合防除管理学 医薬園芸学 科学英語 フィールド科学 フィールド科学実習Ⅰ フィールド科学実習Ⅱ 国際異文化農業体験研修 基礎地域資源科学実験 資源科学実験 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 地域課題解決研究Ⅰ 地域課題解決研究Ⅱ						
専	教授	朴 壽永 <令和2年4月>	専	教授	朴 壽永 <令和2年4月>						
		大学基礎セミナーⅠ 大学基礎セミナーⅡ アカデミック・ライティング クリティカル・シンキング プレゼンテーション演習 地域教養ゼミナールA 地域教養ゼミナールB 科学英語 フィールド科学 フィールド科学実習Ⅰ フィールド科学実習Ⅱ 国際異文化農業体験研修 基礎地域資源科学実験 農業経営学Ⅰ 農業経営学Ⅱ 農業経営戦略論 6次産業政策法律論 地域ブランド(商品開発)実習 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 地域課題解決研究Ⅰ 地域課題解決研究Ⅱ			大学基礎セミナーⅠ 大学基礎セミナーⅡ アカデミック・ライティング クリティカル・シンキング プレゼンテーション演習 地域教養ゼミナールA 地域教養ゼミナールB 科学英語 フィールド科学 フィールド科学実習Ⅰ フィールド科学実習Ⅱ 国際異文化農業体験研修 基礎地域資源科学実験 農業経営学Ⅰ 農業経営学Ⅱ 農業経営戦略論 6次産業政策法律論 地域ブランド(商品開発)実習 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 地域課題解決研究Ⅰ 地域課題解決研究Ⅱ						

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

【退職等による専任教員の就任辞退及び科目の後任担当者への科目の追加】

○堀田学准教授、届出書提出後に急遽他大学への移籍が決定したため、就任辞退。科目の後任は下記の通り。

- ・朴壽永教授（令和2年4月1日新規採用）「流通システムとイノベーション」
- ・馬淵准教授（令和2年4月1日他学部から転入）
「大学基礎セミナーⅠ」「大学基礎セミナーⅡ」「アカデミック・ライティング」「クリティカル・シンキング」「プレゼンテーション演習」「地域教養ゼミナールA」「地域教養ゼミナールB」「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」
- ・村田和賀代准教授「食品流通学」

【退職等による兼任・兼任教員の就任辞退及び後任担当者の科目の変更】

○崎田省吾兼准教授、届出書提出後に急遽他大学への移籍が決定したため、就任辞退。科目の後任は下記の通り。

- ・岩田貴樹兼准教授「基礎数学」
- ・青柳充兼准教授「生物反応速度論」
- ・伊集院睦雄兼准教授「生活に役立つ力学」
- ・金井秀作兼准教授「生活に役立つ力学」
- ・西川洋行兼准教授「生活に役立つ力学」
- ・吉野浩生兼任講師「物理入門演習」

【職位の昇格】

- ・吉川成美が昇任人事により、兼准教授→兼任教授へ変更。
- ・上水流久彦が昇任人事により、兼准教授→兼任教授へ変更。
- ・中石ゆうこが昇任人事により、兼助教→兼准教授へ変更。

【本学同学部他学科（生命環境学科）からの移籍】

・馬本勉教授が同学部他学科（生命環境学科）から本学科へ移籍したため、兼任教授から専任教員に変更。専任教員として引き続きこれまでと同様の科目に加え、以下の担当科目を追加。

- 「科学史」「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」

【本学他学部他学科（地域創生学部地域創生学科）からの移籍】

・馬淵良太准教授が他学部他学科（地域創生学部地域創生学科）から本学科へ移籍したため、専任教員に変更。以下の担当科目を追加。

- 「大学基礎セミナーⅠ」「大学基礎セミナーⅡ」「アカデミック・ライティング」「クリティカル・シンキング」「プレゼンテーション演習」「地域教養ゼミナールA」「地域教養ゼミナールB」「科学英語」「フィールド科学」「フィールド科学実習Ⅰ」「フィールド科学実習Ⅱ」「国際異文化農業体験研修」「基礎地域資源科学実験」「微生物学」「食品衛生学」「食品加工学」「食品保存学」「食品科学実験」「卒業論文Ⅰ」「卒業論文Ⅱ」「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」

【教育内容充実のための担当科目の追加】

- ・吉野智之准教授に「科学史」を追加。
- ・奥尚兼准教授に「フィールド科学実習Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・西村和之兼准教授に「フィールド科学実習Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・山下泰尚兼准教授に「フィールド科学実習Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・柳下真由子兼助教に「フィールド科学実習Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・三苫好治兼准教授に「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・齋藤靖和兼准教授に「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・入船浩平兼准教授に「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・福永健二兼准教授に「科学史」「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・五味正志兼准教授に「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・八木俊樹兼准教授に「科学史」「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・稲垣匡子兼准教授に「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・大竹才人兼准教授に「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・坪田雄二兼准教授に「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・伊原伸治兼准教授に「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・米村正一郎兼准教授に「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・岩田貴樹兼准教授に「科学史」「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・長尾則男兼准教授に「科学史」「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・橋本温兼准教授に「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・阿部靖之兼准教授に「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・小林謙介兼准教授に「科学史」「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・西本潤兼准教授に「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・青柳充兼准教授に「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・内藤佳奈子兼准教授に「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・大草輝政兼准教授に「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・C・ティオン兼准教授に「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・桶堀誠司兼准教授に「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・河村和也兼准教授に「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・藤井宣彰兼准教授に「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・宮裕兼准教授に「科学史」「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・有馬寿英兼助教に「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・松崎秀紀兼助教に「科学史」「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。
- ・小川仁士兼助教に「ICTリテラシーⅠ」「ICTリテラシーⅡ」を追加。
- ・西本奈子兼准教授に「文学」を追加。
- ・柳川順子兼准教授に「文学」を追加。
- ・中條和光兼任講師に「生徒・進路指導論」を追加。

【教育内容充実のための担当者の変更】

- ・北台靖彦兼准教授、加藤洋司兼准教授、岡田玄也兼助教の「いのちと科学」は、オムニバス科目における取扱領域の精査や教育効果の向上のため、同学部他学科（生命環境学科）の兼任教員3名（入船浩平兼准教授、五味正志兼准教授、長尾則男兼准教授）のみへ変更。
- ・鶴岡澤兼准教授の「韓国語Ⅰ」「韓国語Ⅱ」を金根五兼任講師へ変更。
- ・岡本弘道兼准教授、小平直行兼准教授の「歴史学」は、クラス数の減に伴い、小平直行兼准教授が担当者から外れ、岡本弘道兼准教授のみの担当に変更。
- ・津田治敏兼任講師の「食品衛生学」「食品保存学」を馬淵良太准教授へ変更。
- ・藤井宣彰兼准教授の「特別活動論」は、教職課程認定申請時の文部科学省の指摘を受け、科目の内容と教員の専門性を鑑み、より当該科目の指導に適合した教員である山田浩之兼任講師へ変更。
- ・阪口利文兼准教授及び有馬寿英兼助教の「微生物学」は、馬淵良太准教授へ変更。

【届出時における担当教員表における誤記】

- ・八木俊樹兼准教授の「分子生物学」の表記は誤記。正しくは当該科目の担当教員は達家雅明兼准教授のみ。届出書の担当教員表のみ誤記。
- ・稲垣匡子兼准教授の「細胞生物学」の表記は誤記。正しくは当該科目の担当教員は達家雅明兼准教授のみ。届出書の担当教員表のみ誤記。

【平成3年6月の学位規則改正を踏まえた届出時における学位の表記の訂正】

- ・「5教員組織の状況（1）-①担当教員表」とおり46名訂正。

【令和3年度】

Blank area for the 2021 fiscal year staff assignment table.

【令和4年度】

--

【令和5年度】

--

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ 認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
8	4
名	名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)
4	5	1	1	11	5	5	1	1	12
(5)	(5)	(1)	(1)	(12)					
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)
5	5	1	1	12	5	5	1	1	12
[1]	[0]	[0]	[0]	[1]	[1]	[0]	[0]	[0]	[1]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{12}{11} = \boxed{109.09} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{12} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1	准教授	堀田 学	R2.2	必修	大学基礎セミナーⅠ	①	R2.2 他大学へ転職のため就任辞退（2）				
				必修	大学基礎セミナーⅡ	①					
				必修	アカデミック・ライティング	①					
				選択	クリティカルシンキング	①					
				選択	プレゼンテーション演習	①					
				選択	地域教養ゼミナールA	①					
				選択	地域教養ゼミナールB	①					
				選択	食品流通学	①					
				選択	流通システムとイノベーション	①					
				必修	地域課題解決研究Ⅰ	①					
必修	地域課題解決研究Ⅱ	①									
合計（D）					後任補充状況の集計（E）						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
1	人	必修	5	科目	必修	5	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	6	科目	選択	6	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	科目	自由	科目
		計	11	科目	計	11	科目	計	0	科目	計

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計（F）					後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
1 人	必修	5 科目	必修	5 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	6 科目	選択	6 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	11 科目	計	11 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{11} = \boxed{9.09} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
		該当なし						
合計			後任補充状況の集計					
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0 人	必修	0 科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	0 科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	0 科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

就任辞退教員の担当予定科目の後任補充は、すべて専任教員で対応しており、教育上の支障は発生しない。また、学生に対しては、オリエンテーション及び学内の情報ツールを通じて指導体制を周知した。

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今後の の実施計画
認 可 時 (平成31年)	該当なし	留意事項		履行中	
設置計画履行状況 調 査 時					
設置計画履行状況 調 査 時					
設置計画履行状況 調 査 時					
設置計画履行状況 調 査 時					
設置計画履行状況 調 査 時					

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<生物資源科学部 地域資源開発学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>【学事日程】</p> <p>令和2年4月8日～前期授業開始</p> <p>第1クォーター：6月10日まで</p> <p>第2クォーター：6月11日～8月7日まで</p>	<p>新型コロナウイルス感染症防止のため、3月24日付通知「令和2年度における大学等の授業の開始等について」等を踏まえ、前期の学事日程を変更した。定期試験も含め、本来予定していた授業時間を、オンライン授業（リアルタイム・オンデマンド）の実施及びシラバスの検討とともに、各授業の到達目標に応じた課題研究等に代替することにより、学生の適切な授業外学修時間を確保するよう工夫している。また、実習等の対面が必要な授業については、前期開講予定であったものを必要に応じて夏季集中又は後期に一時的に変更したり、後期実施予定であった講義科目との時間割入れ替えを行うなどして対応している。</p> <p>この他、本学の危機対策本部における決定に基づき、同本部のもとに「オンライン授業対策班」を設置し、オンライン授業及び対面授業等の実施における諸課題への対応を進めている。</p> <p>後期の授業については、引き続き感染拡大の状況を踏まえて適切に対応を行う。</p> <p>【学事日程】</p> <p>令和2年5月7日～前期授業開始（遠隔授業）</p> <p>第1クォーター：6月24日まで（予定）</p> <p>第2クォーター：6月25日～8月12日まで（予定）</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>平成19年の公立大学法人化時より、県立広島大学総合教育センターが教育改革の企画及び総括、教育制度の充実等の業務を所掌し、年に数回開催するFD研修会や、各学期終了時の授業評価アンケート等の実施による教育改善活動等の企画・実施を、中心となり担ってきた。</p> <p>令和2年4月から、学部等の再編に合わせて、総合教育センターを「大学教育実践センター」に改称し、上位組織となる「高等教育推進機構」（戦略立案・企画機能を総合教育センターから分離して新たに設置）における決定事項を具現化するための実働組織として、これまでよりも高度かつ迅速に教育改革を推進する体制を整えた。</p> <p>県立広島大学大学教育実践センター管理運営規程に基づき設置される「教育推進部門」、「入試・高大接続委員会」、「学生支援部門」、「全学共通教育部門」、「研修部門」において実施予定の各部門会議等では、高等教育の推進、教育に係る評価と改善、学生の教育・生活支援、全学共通教育の企画・実施、アクティブ・ラーナー育成に係る教職員研修の企画・実施に関すること等の教育改善を、高等教育推進機構における方針決定を踏まえて具現化する他、これまでに総合教育センターが担ってきたFD研修会や授業評価アンケートの実施も、引き続き昨年度までと同様の頻度で実施予定である。</p> <p>令和2年5月時点においては、新型コロナウイルス感染拡大防止措置のため、対面での委員会やFD研修会は開催できていないが、ZoomやMicrosoft Teams等を利用したオンライン会議や、メールでの意見交換を実施する等により教育改善方法の検討に努めており、引き続き、国や県の感染拡大防止に係る対策方針等を踏まえながら、対応を行っていく予定である。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>令和2年4月28日 第1回高等教育推進機構運営委員会開催（メールによる委員の意見交換）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>第1回高等教育推進機構運営委員会 議題「オンライン授業実施に係る情報・課題共有及び学生へのサポート体制について」</p>
--

② 実施状況

a 実施内容

- ア 第1回教職員研修（オンライン環境及び学生の学修環境に配慮したオンライン授業づくりにおける基本スキルの獲得）
（採用3年程度以内の教員を対象とした「基本的教育技法」研修を兼ねて開催）
- イ 第1回高等教育推進機構運営委員会 議題「オンライン授業実施に係る情報・課題共有及び学生へのサポート体制について」

b 実施方法

- ア 教職員が研究室・自宅等のパソコン等において視聴する。
- イ メールによる委員の意見交換

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ア 教職員合計226名（令和2年5月時点）
- イ 参加人数13名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ア 受講後アンケートをオンラインで実施し、出された意見を踏まえて改善予定
- イ 委員から寄せられた意見をもとに、次の対応を行った。今後も対応は継続予定である。
- ・オンライン授業の方法やサポート体制の周知
 - ・オンライン授業の具体例や注意事項の共有
 - ・学生の準備状況調査にもとづく受講環境の整備
 - ・受講学生調査にもとづく留意事項の整理と周知

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期末及び後期末において、学生に対する授業評価アンケート（Webベース）を実施予定

b 教員や学生への公開状況、方法等

集計後、個別の授業評価アンケートを個々の教員にフィードバックする他、学科単位（令和3年度からはコース単位を含む）において、全体集計結果を所属長にフィードバックしている。また、授業評価アンケート結果に対する教員の振り返りコメントをまとめた冊子を作成し、教員に一部ずつ配布している他、学生ラウンジ等に配架し、学生が閲覧できるようにしている。集計結果の概要については、本学公式ホームページ上にもPDFにて公開している。今後も引き続き教員及び学生へのフィードバックを適切に行っていく予定である。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

生物資源科学部では、「農」や「食」、「生命」、「環境」に係る専門教育を通じて、持続可能な社会の構築と良好な生存環境の保全に関する専門知識・技術を習得させるため、最新の研究情報を取り込んだ「講義」や実践的な「実習」を通じて、高度な専門性を身に付けられる教育プログラムを提供し、地域社会の発展に貢献できる幅広い見識を持った職業人の育成を行う。また、地域の課題を自ら見つけ、解決に向けて主体的に行動できる実践力や、生涯学び続ける自律的な学修者として、地域創生に貢献できる「課題探究型地域創生人材」を育成することを目的としている。

設置初年度の現段階では、地域社会の課題を探究するローカルな視点と地球規模の課題を探究するグローバルな視点を併せ持ち、地域社会の活性化に貢献するために必要となる知識と技能を効率的かつ段階的に修得できることを目指し、全学共通（基礎基盤・教養）教育プログラムと、専門教育を受ける上での基礎的知識、技能を身に付けるための学部共通科目である専門教育プログラムを体系的に配置している。

授業科目は、集中的な授業の実施によって教育効果を向上させることを目的とした四学期制で行い、前期を「前期前半（第1学期）」と「前期後半（第2学期）」、後期を「後期前半（第3学期）」と「後期後半（第4学期）」に分け、一部、二学期制で行う授業と平行した弾力的な時間割運用を実施することとしている。

オリエンテーションは、新型コロナウイルス影響のためオンラインにより実施し、学生に対する教育の支障がないよう、シラバスを再検討した上で、カリキュラムマップ等の説明を行うとともに、学科単位でそれぞれの履修モデル等に基づいた履修指導を実施した。

学生の受け入れ状況に関しては、地域資源開発学科に本学では初めてのAO入試及び県内高等学校、農業・商業・工業に関する県内専門高等学校校枠を含めた推薦入試を導入し、入学者数はそれぞれ5名、7名であった。

管理運営体制は、戦略・企画機能と実施機能とに分離し、各機能の高度化・迅速化を図ることを目的に、総合教育センターを改組し「高等教育推進機構」を新たに設置、総合教育センターを「大学教育実践センター」とすることで教育改革推進体制の強化にあたっている。

以上のように、学生に対して支障のないよう対応し、設置の趣旨・目的が実現できるよう全学を挙げて、着実に取り組みを進めているところである。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・本学では、中期目標期間に合わせて6年周期として認証評価を受けることとしており、前回の認証評価時期である平成29年度の6月末に、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に対して「大学機関別認証評価自己評価書」及び「選択評価事項にかかる自己評価書」を提出し、「大学機関別評価評価報告書」及び「認定証」と併せて本学ホームページに同内容を掲載した。

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、教職員及び学外委員に各一部ずつ配布すると共に、学内ラウンジ等において1冊ずつ配架し、来学者が自由に閲覧できるようにしている。
- ・大学ホームページ上に公開済 <https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/47/ninshou.html>

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和5年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構もしくは公立大学改革支援・評価研究センター）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

◀ aで「有」の場合 ▶

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

◀ aで公表「無」の場合 ▶

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人県立広島大学

(2) 大学名

県立広島大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒727-0023 広島県庄原市七塚町5562番地
(〒734-8558広島県広島市南区宇品東1丁目1番71号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ナカムラ ケンイチ) 中村 健一 (平成25年4月)		
学長	(ナカムラ ケンイチ) 中村 健一 (平成25年4月)		
学部長		(ニシムラ カズユキ) 西村 和之 (令和2年4月)	届出時には学部長が未定であったが、学内規程によりR2.3.4役員会にて決定(2)
学科長等		(ニシムラ カズユキ) 西村 和之 (令和2年4月)	生命環境学科(学部長兼務)届出時には学科長が未定であったが、学内規程によりR2.3.4役員会にて決定(2)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
生物資源科学部 生命環境学科 学士 (生命環境学)	農学関係	4年	100人	年次 0人	400人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	100 (-) [4]								1.06倍	—	
志願者数	511 (-) [5]	(-) [-]	() []	(-) [-]	() []	(-) [-]	() []	(-) [-]			
受験者数	256 (-) [5]	(-) [-]	() []	(-) [-]	() []	(-) [-]	() []	(-) [-]			
合格者数	136 (-) [3]	(-) [-]	() []	(-) [-]	() []	(-) [-]	() []	(-) [-]			
B 入学者数	106 (-) [0]	(-) [-]	() []	(-) [-]	() []	(-) [-]	() []	(-) [-]			
入学定員超過率 B/A	1.06										

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	106 [—] (—)	[—] (—)	[] ()	[—] (—)	[] ()	[—] (—)	[] ()	[—] (—)	
2年次	/		[] ()	[—] (—)	[] ()	[—] (—)	[] ()	[—] (—)	
3年次			/		[] ()	[—] (—)	[] ()	[—] (—)	[] ()
4年次	/				/		[] ()	[—] (—)	[] ()
計			106 [—] (—)	[] ()			[] ()	[] ()	[] ()

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	106 人	0 人	令和2年度	0 人	0 人	
令和3年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
令和6年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
合計		0 人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{106} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
全 学 共 通 教 育 科 目 ・ シ ン ポ ジ ン グ イ ン イ チ ン グ	多様性理解 (ジェンダー論)	2・3・4①		2								兼1
	人間関係論	2・3・4③		2								兼1
	人権論	2・3・4④		2								兼1
	世界の宗教	2・3・4④		2								兼1
	世界の言語と文化	1・2・3・4④		2			1					
	海外研修	2・3・4①②③④		2			1					
小計 (6科目)	—	—	0	12	0	0	1	0	0	0	0	兼4
全 学 共 通 教 育 科 目 ・ 入 門 演 習	英語入門演習	1①②				1						兼1
	数学入門演習	1①②				1						兼1
	国語入門演習	1①②				1						兼1
	社会入門演習	1①②				1						兼1
	生物入門演習	1①②				1	1					
	物理入門演習	1①②				1		1				
	化学入門演習	1①②				1						
小計 (7科目)	—	—	0	0	7	2	1	0	0	0	0	兼3
専 門 教 育 科 目 ・ 学 部 学 科 共 通 科 目	数学 I	1①	2									兼1
	数学 II	1②		2								兼1
	統計学	1③	2									兼1
	化学 I	1①	2			1						
	化学 II	1②	2			1						
	基礎分析化学	1③	2			1						
	生物学 I	1①	2			1						
	生物学 II	1②	2			1	1					
	無機化学	1④	2			1	1					
	有機化学	2①	2									兼1
	微生物学	1④	2			1			1			
	生態学	1②	2			1						
	植物生理学	2①	2			1						
	遺伝学	1③	2			2						
	栄養化学	1④	2			1						兼1
小計 (15科目)	—	—	14	16	0	8	2	0	1	0	0	兼3
地 域 課 題 解 決 入 門	生命環境科学基礎セミナー	1③④	1			11	10		3			
	生命科学セミナー	2③	1			7	4		1			
	環境科学セミナー	2③	1			4	6		2			
	地域商品開発論	2②		2								
	フィールド科学	1③	2						2			
小計 (5科目)	—	—	3	4	0	11	10	0	3	0	0	兼10
専 門 教 育 科 目 ・ 学 科 共 通	化学演習	1④	1				1		1			
	化学実験 (生命環境)	1①②③④	2			4	6		2			
	生物学演習	2③	1						2			
	生物学実験 (生命環境)	1①②③④	2			7	4		1			
	物理学 I	1①	2						1			兼1
	物理学 II	1②		2		1						兼1
	物理学演習	1③	1			1			1			
	物理学実験	2①②	1			1						兼1
	地学	2①	2									兼1
	地学実験	2①②③④	1									兼1
	生命環境統計学	2①	2				2					兼1
	生命環境統計学演習	2②	1			1	1					
	生物化学	2②		2		1						
	物理化学	2②		2			1					
	遺伝子工学	2②		2			1					
	専門英語セミナー	3①②	1			11	10		3			
小計 (16科目)	—	—	12	13	0	11	10	0	3	0	0	兼4
専 門 教 育 科 目 ・ 導 入 科 目	生理学	2③		2			1					
	分子生物学	2③		2		1						
	生命環境リスク学	2③		2		1	1					
	生物反応速度論	2④		2			1					
	免疫学	2③		2		1						
	細胞生物学	2④		2		1						
	生体機構学	2④		2			1					
	環境社会科学	2③		2			1					
	環境衛生学	2③		2		1						
	環境・無機分析化学	2④		2		1	1					
	機器分析化学	2④		2		1	1					
	基礎生命科学実験 (生命科学コース)	2③④	6			7	4		1			1
	基礎環境科学実験 (環境科学コース)	2③④	6			1	3		2			2
小計 (13科目)	—	—	12	22	0	10	9	0	3	0	0	0

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
全 学 共 通 教 育 科 目 ・ シ ン ポ ジ ン グ イ ン イ チ ン グ	多様性理解 (ジェンダー論)	2・3・4①		2								兼1
	人間関係論	2・3・4③		2								兼1
	人権論	2・3・4④		2								兼1
	世界の宗教	2・3・4④		2								兼1
	世界の言語と文化	1・2・3・4④		2			1					
	海外研修	2・3・4①②③④		2			1					
小計 (6科目)	—	—	0	12	0	0	1	0	0	0	0	兼4
全 学 共 通 教 育 科 目 ・ 入 門 演 習	英語入門演習	1①②				1						兼1
	数学入門演習	1①②				1			1			
	国語入門演習	1①②				1						兼1
	社会入門演習	1①②				1						兼1
	生物入門演習	1①②				1	1					
	物理入門演習	1①②				1						兼1
	化学入門演習	1①②				1			1			
小計 (7科目)	—	—	0	0	7	2	1	0	0	0	0	兼3
専 門 教 育 科 目 ・ 学 部 学 科 共 通 科 目	数学 I	1①	2						1			
	数学 II	1②		2					1			
	統計学	1③	2						1			
	化学 I	1①	2			1						
	化学 II	1②	2			1						
	基礎分析化学	1③	2			1						
	生物学 I	1①	2			1						
	生物学 II	1②	2			1	1					
	無機化学	1④	2			1	1					
	有機化学	2①	2						1			
	微生物学	1④	2			1						兼1
	生態学	1②	2			1						
	植物生理学	2①	2			1						
	遺伝学	1③	2			2						
	栄養化学	1④	2			1						兼1
小計 (15科目)	—	—	14	16	0	9	3	0	1	0	0	兼1
地 域 課 題 解 決 入 門	生命環境科学基礎セミナー	1③④	1			11	10		12	9		3
	生命科学セミナー	2③	1			7	4		7	4		1
	環境科学セミナー	2③	1			4	6		5	5		2
	地域商品開発論	2②		2								
	フィールド科学	1③	2						2			
小計 (5科目)	—	—	3	4	0	13	9	0	3	0	0	兼11
専 門 教 育 科 目 ・ 学 科 共 通	化学演習	1④	1				1		1			
	化学実験 (生命環境)	1①②③④	2			4	6		4	5		2
	生物学演習	2③	1						2			2
	生物学実験 (生命環境)	1①②③④	2			7	4		7	4		1
	物理学 I	1①	2						1	1		
	物理学 II	1②		2		1			2			
	物理学演習	1③	1			1			1			1
	物理学実験	2①②	1			1			1			
	地学	2①	2									兼1
	地学実験	2①②③④	1									兼1
	生命環境統計学	2①	2				2			3		
	生命環境統計学演習	2②	1			1	1			1		
	生物化学	2②		2		1				1		
	物理化学	2②		2			1			1		
	遺伝子工学	2②		2			1			1		
	専門英語セミナー	3①②	1			11	10		11	9		3
小計 (16科目)	—	—	12	13	0	11	10	0	3	0	0	兼2
専 門 教 育 科 目 ・ 導 入 科 目	生理学	2③		2			1					
	分子生物学	2③		2		1						
	生命環境リスク学	2③		2		1	1					
	生物反応速度論	2④		2			1					
	免疫学	2③		2		1						
	分子進化発生学	2③		2			1					
	細胞生物学	2④		2		1						
	生体機構学	2④		2			1					
	環境社会科学	2③		2			1					
	環境衛生学	2③		2		1						
	環境・無機分析化学	2④		2		1	1					
	機器分析化学	2④		2		1	1					
	基礎生命科学実験 (生命科学コース)	2③④	6			7	4		7	4		1
基礎環境科学実験 (環境科学コース)	2③④	6										

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門教育科目・ 展開応用科目	生物資源有機化学	3①		2		1						兼1
	衛生微生物学	3②		2			1					
	環境保全生物学	3②		2		1						
	生物地球化学	3③		2			1					
	環境応用生物学	3③		2		1						
	タンパク質工学	3①		2		1						
	発生・生殖科学	3①		2			2					
	分子進化発生学	3②		2			1					
	植物遺伝育種学	3②		2		1						
	生体分子構造学	3③		2		1						
	細胞・生体機能学	3③		2		1	1					
	高分子化学	3①		2			1					
	環境管理学	3①		2				1				
	水循環管理学	3①		2		1						
	環境有機化学	3②		2		1						
	機能材料化学	3②		2		1						
	環境無機化学	3③		2			1					
	大気環境科学	3③		2		1						
	応用生命科学実験	3①	2			7	4		1			
	応用環境科学実験	3①②	4			3	3					
小計(20科目)	—	—	6	36	0	11	10	0	1	0	0	兼1
卒業論文・ 卒業研究	卒業論文Ⅰ	3①②③④	4			11	10		3			
	卒業論文Ⅱ	4①②③④	4			11	10		3			
	地域課題解決研究Ⅰ	3①②③④	4			13	15		3			兼10
	地域課題解決研究Ⅱ	4①②③④	4			13	15		3			兼10
小計(4科目)	—	—	16	0	0	13	15	0	3	0	0	兼10
専門教育科目・ 地域資源開発学 科開講科目	作物学	2④		2								兼1
	資源植物学	2③④		2								兼2
	植物発生制御学	3①②		2								兼1
	食品衛生学	2④		2								兼1
	食品分析学Ⅰ	2②		2								兼2
	基礎食品学	2③		2								兼1
	食品流通学	2①		2								兼1
	農業経営学Ⅰ	2②		2								兼1
	農業マーケティング論	2②		2								兼1
	畜産学概論	1③		2			2					兼1
	フィールド科学実習Ⅰ	1①②③④		6								兼10
	農業環境制御学	3①		2								兼1
	総合防除管理学	3①		2		2						兼1
	植物組織培養学	3①		2								兼1
	植物病理学	3①		2		1						
	蔬菜園芸学	3②		2								兼1
	果樹園芸学	3②		2								兼1
	食品化学	3①		2								兼1
	食品分析学Ⅱ	3①		2								兼2
	発酵工学	3③		2								兼1
食品リサイクル学	3④		2								兼1	
食品加工学	3②		2								兼2	
食品保存学	3③		2								兼1	
機能性食品工学	3④		2								兼1	
小計(24科目)	—	—	0	52	0	2	2	0	0	0	0	兼10

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門教育科目・ 展開応用科目	生物資源有機化学	3①		2		1						
	衛生微生物学	3②		2			1					
	環境保全生物学	3②		2		1						
	生物地球化学	3③		2			1					
	環境応用生物学	3③		2		1					1	
	タンパク質工学	3①		2		1					1	
	発生・生殖科学	3①		2			2					
	植物病理学	3①		2		1						
	植物遺伝育種学	3②		2		1						
	生体分子構造学	3③		2		1						
	細胞・生体機能学	3③		2		1	1					
	高分子化学	3①		2			1					
	環境管理学	3①		2				1				
	水循環管理学	3①		2		1						
	環境有機化学	3②		2		1						
	機能材料化学	3②		2		1						
	環境無機化学	3③		2			1					
	大気環境科学	3③		2		1						
	応用生命科学実験	3①	2			7	4			1		
	応用環境科学実験	3①②	4			4	2					
小計(20科目)	—	—	6	36	0	12	9	0	1	0	0	0
卒業論文・ 卒業研究	卒業論文Ⅰ	3①②③④	4			12	9			3		
	卒業論文Ⅱ	4①②③④	4			12	9			3		
	地域課題解決研究Ⅰ	3①②③④	4			13	15			3		兼12
	地域課題解決研究Ⅱ	4①②③④	4			13	15			3		兼12
小計(4科目)	—	—	16	0	0	13	15	0	3	0	0	兼12
専門教育科目・ 地域資源開発学 科開講科目	作物学	2④		2								兼1
	資源植物学	2③④		2								兼2
	植物発生制御学	3①②		2								兼1
	食品衛生学	2④		2								兼1
	食品分析学Ⅰ	2②		2								兼2
	基礎食品学	2③		2								兼1
	食品流通学	2①		2								兼1
	農業経営学Ⅰ	2②		2								兼1
	農業マーケティング論	2②		2								兼1
	畜産学概論	2③		2			2					兼1
	フィールド科学実習Ⅰ	2①②③④		3		2	1		1			兼11
	農業環境制御学	3①		2								兼1
	総合防除管理学	3①		2		2						兼1
	植物組織培養学	3①		2								兼1
	蔬菜園芸学	3②		2								兼1
	果樹園芸学	3②		2								兼1
	食品化学	3①		2								兼1
	食品分析学Ⅱ	3①		2								兼2
	発酵工学	3③		2								兼1
	食品リサイクル学	3④		2								兼1
食品加工学	3②		2								兼2	
食品保存学	3③		2								兼1	
機能性食品工学	3④		2								兼1	
小計(23科目)	—	—	0	47	0	3	2	0	1	0	0	兼12

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
その他科目 (卒業要件外)	理科教育法Ⅰ	2③④			2							兼1
	理科教育法Ⅱ	3①②			2							兼1
	理科教育法Ⅲ	3③④			2							兼1
	理科教育法Ⅳ	3③④			2							兼1
	教育学概論	1③④			2		1					
	教職入門	1③④			2		1					
	教育社会学	2①②			2		1					
	教育心理学	2①②		1	2							
	特別支援教育	3①②			1							兼1
	教育課程論	2①②			2							兼1
	道徳教育論	3①②			2							兼1
	総合的な学習の時間の指導法	3①②			2							兼1
	特別活動論	3③④			2		1					
	教育方法学	3③④			2							兼1
	生徒・進路指導論	2③④			2	1						
	教育相談	3①②			2	1						
	教育実習指導	4①②③④			1	1	1					
	教育実習Ⅰ	4①②③④			2	1	1					
	教育実習Ⅱ	4①②③④			2	1	1					
	教職実践演習(中・高)	4③④			2	1						
	介護等体験	3①②③④			2	1						
小計(21科目)	—		0	0	40	1	1	0	0	0		兼8
合計(188科目)	—		72	235	47	14	15	0	3	0		兼60
卒業要件及び履修方法												
全学共通「学びスキル・リテラシー」から14単位以上、「学際知」から8単位以上、「論理思考表現」から2単位以上、「地域課題」から4単位以上、「キャリア開発」から4単位以上、「ダイバーシティ」から4単位以上、学部共通科目から24単位以上、地域課題解決入門から4単位以上、学科共通科目から18単位以上、専門導入科目から16単位以上、展開・深化科目から18単位以上、「卒業論文・地域課題解決研究」から8単位を修得し、124単位以上修得すること。 (履修上限単位数：年間48単位)												

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
その他科目 (卒業要件外)	理科教育法Ⅰ	2③④			2							兼1
	理科教育法Ⅱ	3①②			2							兼1
	理科教育法Ⅲ	3③④			2							兼1
	理科教育法Ⅳ	3③④			2							兼1
	教育学概論	1③④			2		1					
	教職入門	1③④			2		1					
	教育社会学	2①②			2		1					
	教育心理学	2①②		1	2							
	特別支援教育	3①②			1							兼1
	教育課程論	2①②			2							兼1
	道徳教育論	3①②			2							兼1
	総合的な学習の時間の指導法	3①②			2							兼1
	特別活動論	3③④			2		1					兼1
	教育方法学	3③④			2							兼1
	生徒・進路指導論	2③④			2	1						兼1
	教育相談	3①②			2	1						
	教育実習指導	4①②③④			1	1	1					
	教育実習Ⅰ	4①②③④			2	1	1					
	教育実習Ⅱ	4①②③④			2	1	1					
	教職実践演習(中・高)	4③④			2	1						
	介護等体験	3①②③④			2	1						
小計(21科目)	—		0	0	40	1	1	0	0	0		兼10
合計(188科目)	—		72	232	47	15	15	0	3	0		兼63
卒業要件及び履修方法												
全学共通「学びスキル・リテラシー」から14単位以上、「学際知」から8単位以上、「論理思考表現」から2単位以上、「地域課題」から4単位以上、「キャリア開発」から4単位以上、「ダイバーシティ」から4単位以上、学部共通科目から24単位以上、地域課題解決入門から4単位以上、学科共通科目から18単位以上、専門導入科目から16単位以上、展開・深化科目から18単位以上、「卒業論文・地域課題解決研究」から8単位を修得し、124単位以上修得すること。 (履修上限単位数：年間48単位)												

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

<p>【教育効果向上の観点から、当該科目と教育課程における他科目の内容や履修の時期等を再度考慮したことによる配当学年・学期の変更】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 全学共通教育科目「日本国憲法」は、「1・2・3・4③」→「1②」へ変更。・ 全学共通教育科目「アカデミックライティング」は、「1・2③」→「1③」へ変更。・ 「分子進化発生学」は、「3②」→「2③」へ変更。・ 「畜産学概論」は、「1③」→「2③」へ変更。・ 「フィールド科学実習Ⅰ」は、「1①②③④」→「2①②③④」へ変更。 <p>【専任教員の退職・後任の補充/教育効果向上のための専任教員の新規採用・科目担当者の追加/その他やむを得ない事情による変更】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 全学共通教育科目「ICTリテラシーⅠ」「ICTリテラシーⅡ」は指導体制の充実を図るため、兼任教員1名を追加（「兼2」→「兼3」）。・ 全学共通教育科目「英語総合Ⅰ」「英語総合Ⅱ」「英語総合Ⅲ」「英語総合Ⅳ」は、担当者の教授1名が同学部他学科（地域資源開発学科）への移籍に伴い、専任教員から兼任教員に変更（「教授1 准教授1 兼2」→「准教授1 兼3」）。・ なお、科目の指導・責任体制については、引き続き、兼任教員へ変更した当該教員の協力のもとに准教授が引き継ぐ。教育上の支障なし。・ 全学共通教育科目「文学」は、教育効果向上の観点から、科目内容を精査し、オムニバス科目への変更に伴い兼任教員2名の追加（「兼1」→「兼3」）。・ 全学共通教育科目「歴史学」は、クラス数の減に伴い、兼任教員を1名減。教育上支障はない（「兼2」→「兼1」）。・ 全学共通教育科目「科学史」教育効果向上の観点から、科目内容を精査し、オムニバス方式の授業に変更した。これに伴い、各回の内容に相応しい専任教員7名と兼任教員2名の担当者を追加（「兼1」→「教授2 准教授4 助教1 兼3」）。・ 全学共通教育科目「統計入門」は、担当者が本学他部局（総合教育センター）からの移籍に伴い、兼任教員から専任教員に変更。准教授として引き続き、当該科目を担当（「兼1」→「准教授1」）。・ 全学共通教育科目「いのちと科学」は、オムニバス科目における取扱領域の精査や教育効果の向上のため、兼任3名減（「教授2 准教授1 兼3」→「教授2 准教授1」）。なお、科目の指導・責任体制については、専任教員が引き継ぐ。教育上の支障なし。・ 全学共通教育科目「生活に役立つ力学」は、急遽、准教授1名の退職（他大学への移籍）。当該科目の後任については、当該科目に適合する他学科の教員（教授2名、准教授1名）に変更。教育上の支障なし（「准教授1」→「兼3」）。・ 全学共通教育科目「数学入門演習」は、担当者が本学他部局からの移籍に伴い、兼任教員から専任教員に変更。准教授として引き続き、当該科目を担当（「兼1」→「准教授1」）。・ 全学共通教育科目「物理入門演習」は急遽、准教授1名の退職（他大学への移籍）により、物理学を専門とする兼任講師を担当者に変更（「准教授1」→「兼任講師1」）。なお当該科目は主に他学部文系学生を対象とした全学共通教育科目（自由選択科目）のため教育上支障はない。・ 「数学Ⅰ」「数学Ⅱ」「統計学」は、担当者が本学他部局（総合教育センター）からの移籍に伴い、兼任教員から専任教員に変更。准教授として引き続き、当該科目を担当（「兼1」→「准教授1」）。・ 「有機化学」は、教育内容の充実のため、新規採用した教授1名を担当者に変更（「兼任1」→「教授1」）。・ 「生命環境科学基礎セミナー」は、教授1名、准教授1名の退職に伴う後任補充、あわせて教育内容の充実を図るため、教授2名を新規採用（「教授11 准教授10 助教3」→「教授12 准教授9 助教3」）。・ 「環境科学セミナー」は、准教授1名の退職に伴う後任補充、あわせて教育内容の充実を図るため、教授1名を新規採用（「教授4 准教授6」→「教授5 准教授5」）。・ 「フィールド科学」は、指導体制の充実のため、兼任教員1名追加（「兼10」→「兼11」）。・ 「化学実験（生命環境）」は、准教授1名の退職（「教授4 准教授6 助教2」→「教授4 准教授5 助教2」）。・ 当該科目はオムニバス・一部共同方式、当該准教授の担当部分は1回のみ、教授1名と当該准教授1名の共同方式であり、引き続き、担当回の授業内容、授業責任体制等は専任の教授が担うため、教育上の支障はない。・ 「物理学Ⅰ」は、教育内容の充実のため、新規採用した教授1名を担当者に変更（「准教授1 兼1」→「教授1 准教授1」）。・ 「物理学Ⅱ」は、教育内容の充実のため、新規採用した教授1名を担当者に変更（「教授1 兼1」→「教授2」）。・ 「物理学実験」は、急遽、准教授1名の退職（他大学への移籍）に伴い新規採用した教授1名を担当者に変更（「准教授1 兼任1」→「教授1」）。・ 「生命環境統計学」は、担当者が本学他部局（総合教育センター）からの移籍に伴い、兼任教員から専任教員に変更。准教授として引き続き、当該科目を担当（「准教授2 兼1」→「准教授3」）。・ 「生物化学」は急遽、教授1名の退職（他大学への移籍）当該科目の後任については、本学科の当該科目に適合する他の専任教員（准教授）に変更。なお、教育上支障はない（「教授1」→「准教授1」）。・ 「専門英語セミナー」は、急遽、担当教員の退職（他大学への移籍）により、准教授1名減（「准教授10」→「准教授9」）。・ なお、当初想定したクラス数から1クラス減、科目の指導体制は教授11、准教授9、助教3であり、教育上支障はない。・ 「生物資源有機化学」は、教育効果の向上のため、新規採用した当該科目に適合する教授1名を担当者に変更（「教授1 兼1」→「教授1」）。・ 「環境応用生物学」は、指導体制の充実を図るため、本学科の当該科目に適合する教員（助教）1名を担当者に追加（「教授1」→「教授1 助教1」）。・ 「タンパク質工学」は、急遽、教授1名の退職（他大学への移籍）。後任の科目担当者は教育内容の充実を考慮し、本学科の他の当該科目に適合する教員（教授）に変更。さらに当該科目の指導体制の充実を図るため、本学科の当該科目に適合する教員（助教）1名を担当者に追加（「教授1」→「教授1 助教1」）。・ 「環境管理学」は、急遽、准教授1名の退職（他大学への移籍）。後任の科目担当者は教育内容の充実を考慮し、本学科の他の当該科目に適合する教員（教授）に変更し、対応（「准教授1」→「教授1」）。・ 「応用環境科学実験」は、急遽、准教授1名の退職（他大学への移籍）。後任については、教育内容の充実を考慮し、教授1名を新規採用し、変更。なお、教育上支障はない（「教授3 准教授3」→「教授4 准教授2」）。・ 「卒業論文Ⅰ・Ⅱ」は、急遽、准教授1名が退職（他大学への移籍）。後任については、教育内容の充実を考慮し、教授1名を新規採用し、変更（「教授11 准教授10」→「教授12 准教授9」）。・ 「地域課題解決研究Ⅰ・Ⅱ」は、指導体制の充実のため、他学科（地域資源開発学科）の新規採用教員2名を追加（「兼10」→「兼12」）。・ 「フィールド科学実習Ⅰ」は、指導体制の充実を図るため、専任教員4名、兼任教員1名を追加（「兼10」→「教授2、准教授1、助教1、兼任11」）。・ なお、単位数について、届出書の教育課程の概要の表記「選択6」は誤記。正しくは「選択3」・ 「特別活動論」は、教職課程認定申請時の文部科学省の指摘を受け、当該科目の指導に適合した教員である兼任講師に担当教員を変更（「准教授1」→「兼任1」）。・ 「生徒・進路指導論」は、教職課程認定申請時の文部科学省の指摘を受け、当該科目の指導に適合した教員を追加し、オムニバス科目に変更したため、兼任教員1名追加（「教授1」→「教授1 兼1」）。 <p>【教育効果の向上のため、教育課程における科目の内容等の精査を踏まえた、当該科目の科目区分間の移動】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 「分子進化発生学」は、「専門教育科目・展開応用科目」→「専門教育科目・導入科目」へ移動。・ 「植物病理学」は、「専門教育科目・地域資源開発学科開講科目」→「専門教育科目・展開応用科目」へ移動。

【令和3年度】

--

【令和4年度】

--

【令和5年度】

--

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更, 専任教員等の配置の変更, 授業科目名の変更, 新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には, 授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更, 専任教員等の配置の変更, 授業科目名の変更, 新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には, 授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
35 科目	125 科目	28 科目	188 科目	35 科目 []	125 科目 []	28 科目 []	188 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに, []内に, 設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{188} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 (運動場用地のうち、三原市からの借用地面積：9923.12㎡/借用期間：平成29年4月1日～平成39年(令和9年3月31日)まで)		
	校舎敷地	136,062㎡	0㎡	0㎡	136,062㎡			
	運動場用地	45,604㎡	0㎡	0㎡	45,604㎡			
	小 計	181,666㎡	0㎡	0㎡	181,666㎡			
	そ の 他	121,857㎡	0㎡	0㎡	121,857㎡			
	合 計	303,523㎡	0㎡	0㎡	303,523㎡			
(2) 校舎	専 用	86,806㎡	0㎡	0㎡	86,806㎡	大学全体		
	(86,806㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(86,806㎡)			
(3) 教室等	講義室	16室	11 -14室	6室	2室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)	学生研究室が不足していたため、演習室3室を学生研究室に変更した。元々使用頻度の低い演習室を変更したため、教育上の支障はない。(2)	
	演習室							
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		使用していない研究室2室を学生研究室に転換した。		
	生物資源科学部			58 60 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機 械・器 具	標 本	複本等の不要図書等を除却したため、図書数・視聴覚資料数が減少しているが、教育上の支障はない。 また、届出時において、学術雑誌及び電子ジャーナルについて、契約件数を記載していたため、雑誌のタイトル数で記載。なお、電子ジャーナルは大学全体で共通(2)
		冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点	
	生物資源科学部	187,602 [24,278] 190,971 [26,965]	3,996 [566] 82 [16]	8,340 [8,335] 14 [12]	2,780 2814	54 0	0	
		187,602 [24,278] 190,971 [26,965]	3,996 [566] 82 [16]	8,340 [8,335] 14 [12]	2,780 2814	54 0	(0)	
	計	187,602 [24,278] 190,971 [26,965]	3,996 [566] 82 [16]	8,340 [8,335] 14 [12]	2,780 2814	54 0	0	
187,602 [24,278] 190,971 [26,965]		3,996 [566] 82 [16]	8,340 [8,335] 14 [12]	2,780 2814	54 0	(0)		
(6) 図書館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	2,147㎡		175		215,417			
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	3,726㎡		テニスコート4面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	教員1人当り研究費等については、研究費予算の減額によるものであるが、教育研究上の支障はない。共同研究費等については、直近3年(H29-H31)の平均値の減額によるもの。 図書購入費及び設備購入費については、R2年度予算編成によるもの。 (2)
		教員1人当り研究費等	612千円 700千円	612千円 700千円	図書購入費	19,377千円	23,790千円 29,515千円	
	共同研究費等	21,233千円	21,233千円	設備購入費	245,886千円	305,212千円 306,462千円	171,473千円 123,888千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		818千円	536千円	536千円	536千円	536千円	536千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		広島県からの運営費交付金等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称		県立広島大学										備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地		
										年	人	
人間文化学部	4	120	0	480	-	-	-	-	平成17	-	-	
国際文化学科	4	85	0	340	学士 (国際文化学)	-	-	-	平成17	広島市南区宇品東1-1-71	令和2年4月学生募集停止	
健康科学科	4	35	0	140	学士 (健康科学)	-	-	-	平成17	同上	令和2年4月学生募集停止	
経営情報学部	4	100	0	400	-	-	-	-	平成17	-		
経営学科	4	60	0	240	学士 (経営学)	-	-	-	平成17	同上	令和2年4月学生募集停止	
経営情報学科	4	40	0	160	学士 (経営情報学)	-	-	-	平成17	同上	令和2年4月学生募集停止	
生命環境学部	4	165	0	660	-	-	-	-	平成17	-		
生命科学科	4	110	0	440	学士 (生命科学)	-	-	-	平成17	庄原市七塚町5562番地	令和2年4月学生募集停止	
環境科学科	4	55	0	220	学士 (環境科学)	-	-	-	平成17	同上	令和2年4月学生募集停止	
保健福祉学部	4	190	0	760	-	1.03	1.02	-	平成17	-		
看護学科	4	60	0	240	学士 (看護学)	1.02	1.02	-	平成17	三原市学園町1番1号		
理学療法学科	4	30	0	120	学士 (理学療法学)	1.03	1.00	-	平成17	同上		
作業療法学科	4	30	0	120	学士 (作業療法学)	1.03	1.03	-	平成17	同上		
コミュニケーション障害学科	4	30	0	120	学士 (コミュニケーション障害学)	1.01	1.00	-	平成17	同上		
人間福祉学科	4	40	0	160	学士 (人間福祉学)	1.04	1.05	-	平成17	同上		
地域創生学部					-	-	-	-				
地域創生学科	4	200	0	800	-	1.06	1.06	-	令和2	広島市南区宇品東1-1-71		
地域文化コース	4	75	0	300	学士 (地域創生)	1.06	1.06	-	令和2	同上		
地域産業コース	4	90	0	360	-	-	-	-	令和2	同上		
健康科学コース		35	0	140	-	-	-	-	令和2	同上		
生物資源科学部	4	140	0	560	-	1.06	1.06	-	令和2	庄原市七塚町5562番地		
地域資源開発学科	4	40	0	160	学士 (地域資源開発学)	1.05	1.05	-	令和2	同上		
生命環境学科	4	100	0	400	学士 (生命環境学)	1.06	1.06	-	令和2	同上		
大学院総合学術研究科	2	155	0	155	-	0.60	0.65	-	平成17	広島市南区宇品東1-1-71		
人間文化学部専攻	2	10	0	20	修士 (人間文化学)	0.50	0.50	-	平成17	同上		
情報マネジメント専攻	2	10	0	20	修士 (情報マネジメント学)	0.70	0.90	-	平成17	同上		
生命システム科学専攻(博士課程前期)	2	30	0	60	修士 (生命システム科学)	0.17	0.22	-	平成17	同上		
保健福祉学専攻	2	20	0	40	修士 (保健福祉学)	1.15	1.15	-	平成17	同上		
生命システム科学専攻(博士課程後期)	3	5	0	15	博士 (生命システム科学)	1.00	1.20	-	平成17	同上		
経営管理研究科	2	25	0	50	-	1.22	1.28	-	平成28	広島市南区宇品東1-1-71		
ビジネス・リーダーシップ専攻	2	25	0	50	経営修士 (専門職)	1.22	1.28	-	平成28	同上		
大学全体	-	520	0	1565	-	-	-	-	-	-		
大学 の 名 称		〇 〇 短 期 大 学										備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地		
										年	人	
該当なし												

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
 (専攻科及び別科を除く)。
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<生物資源科学部 生命環境学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和2年度】

【令和3年度】

【令和4年度】

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月>			<就任(予定)年月>			<就任(予定)年月>			<就任(予定)年月>
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専任	教授	馬本 勉 <令和2年4月>	兼任	教授	馬本 勉 <令和2年4月>						
		大学基礎セミナーI 大学基礎セミナーII 英語総合I 英語総合II 英語総合III 英語総合IV アカデミック・ライティング クリティカル・シンキング プレゼンテーション演習 地域教養ゼミナールA 地域教養ゼミナールB 地域課題解決研究I 地域課題解決研究II			英語総合I 英語総合II 英語総合III 英語総合IV 科学史 地域課題解決研究I 地域課題解決研究II						
専任	教授	入船 浩平 <令和2年4月>	専任	教授	入船 浩平 <令和2年4月>						
		大学基礎セミナーI 大学基礎セミナーII いのちと科学 アカデミック・ライティング クリティカル・シンキング プレゼンテーション演習 地域教養ゼミナールA 地域教養ゼミナールB 生物入門演習 生物学I 遺伝学 生命環境科学基礎セミナー 生命科学セミナー 生物学実験(生命環境) 専門英語セミナー 基礎生命科学実験(生命科学コース) 環境応用生物学 応用生命科学実験 卒業論文I 卒業論文II 地域課題解決研究I 地域課題解決研究II			大学基礎セミナーI 大学基礎セミナーII いのちと科学 アカデミック・ライティング クリティカル・シンキング プレゼンテーション演習 地域教養ゼミナールA 地域教養ゼミナールB 生物入門演習 生物学I 遺伝学 生命環境科学基礎セミナー 生命科学セミナー 生物学実験(生命環境) 専門英語セミナー 基礎生命科学実験(生命科学コース) 環境応用生物学 応用生命科学実験 卒業論文I 卒業論文II 地域課題解決研究I 地域課題解決研究II						
専任	教授	奥 尚 <令和2年4月>	専任	教授	奥 尚 <令和2年4月>						
		大学基礎セミナーI 大学基礎セミナーII アカデミック・ライティング クリティカル・シンキング プレゼンテーション演習 地域教養ゼミナールA 地域教養ゼミナールB 生命環境科学基礎セミナー 生命科学セミナー 生物学実験(生命環境) 遺伝子工学 専門英語セミナー 基礎生命科学実験(生命科学コース) 応用生命科学実験 植物病理学 総合防除管理学 卒業論文I 卒業論文II 地域課題解決研究I 地域課題解決研究II			大学基礎セミナーI 大学基礎セミナーII アカデミック・ライティング クリティカル・シンキング プレゼンテーション演習 地域教養ゼミナールA 地域教養ゼミナールB 生命環境科学基礎セミナー 生命科学セミナー 生物学実験(生命環境) 遺伝子工学 専門英語セミナー 基礎生命科学実験(生命科学コース) 応用生命科学実験 植物病理学 総合防除管理学 卒業論文I 卒業論文II 地域課題解決研究I 地域課題解決研究II フィールド科学実習I						
専任	教授	福永 健二 <令和2年4月>	専任	教授	福永 健二 <令和2年4月>						
		大学基礎セミナーI 大学基礎セミナーII アカデミック・ライティング クリティカル・シンキング プレゼンテーション演習 地域教養ゼミナールA 地域教養ゼミナールB 遺伝学 植物生理学 生命環境科学基礎セミナー 生命科学セミナー 生物学実験(生命環境) 専門英語セミナー 基礎生命科学実験(生命科学コース) 植物遺伝育種学 応用生命科学実験 卒業論文I 卒業論文II 地域課題解決研究I 地域課題解決研究II			大学基礎セミナーI 大学基礎セミナーII 科学史 アカデミック・ライティング クリティカル・シンキング プレゼンテーション演習 地域教養ゼミナールA 地域教養ゼミナールB 遺伝学 植物生理学 生命環境科学基礎セミナー 生命科学セミナー 生物学実験(生命環境) 専門英語セミナー 基礎生命科学実験(生命科学コース) 植物遺伝育種学 応用生命科学実験 卒業論文I 卒業論文II 地域課題解決研究I 地域課題解決研究II						
専任	教授	齋藤 靖和 <令和2年4月>	専任	教授	齋藤 靖和 <令和2年4月>						
		大学基礎セミナーI 大学基礎セミナーII アカデミック・ライティング クリティカル・シンキング プレゼンテーション演習 地域教養ゼミナールA 地域教養ゼミナールB 生物学II 栄養化学 生命環境科学基礎セミナー 生命科学セミナー 生物学実験(生命環境) 専門英語セミナー 基礎生命科学実験(生命科学コース) 細胞・生体機能学 応用生命科学実験 卒業論文I 卒業論文II 地域課題解決研究I 地域課題解決研究II			大学基礎セミナーI 大学基礎セミナーII アカデミック・ライティング クリティカル・シンキング プレゼンテーション演習 地域教養ゼミナールA 地域教養ゼミナールB 生物学II 栄養化学 生命環境科学基礎セミナー 生命科学セミナー 生物学実験(生命環境) 専門英語セミナー 基礎生命科学実験(生命科学コース) 細胞・生体機能学 応用生命科学実験 卒業論文I 卒業論文II 地域課題解決研究I 地域課題解決研究II						

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	小西 博昭
		<令和2年4月>
		大学基礎セミナーⅠ 大学基礎セミナーⅡ アカデミック・ライティング クリティカル・シンキング プレゼンテーション演習 地域教養ゼミナールA 地域教養ゼミナールB 生命環境科学基礎セミナー 生命科学セミナー 生物学実験(生命環境) 生物化学 専門英語セミナー 基礎生命科学実験(生命科学コース) タンパク質工学 応用生命科学実験 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 地域課題解決研究Ⅰ 地域課題解決研究Ⅱ
専	教授	大竹 才人
		<令和2年4月>
		大学基礎セミナーⅠ 大学基礎セミナーⅡ アカデミック・ライティング クリティカル・シンキング プレゼンテーション演習 地域教養ゼミナールA 地域教養ゼミナールB 化学Ⅰ 無機化学 生命環境科学基礎セミナー 環境科学セミナー 化学実験(生命環境) 専門英語セミナー 機器分析化学 基礎環境科学実験(環境科学コース) 機能材料化学 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 地域課題解決研究Ⅰ 地域課題解決研究Ⅱ
専	教授	五味 正志
		<令和2年4月>
		大学基礎セミナーⅠ 大学基礎セミナーⅡ いのちと科学 アカデミック・ライティング クリティカル・シンキング プレゼンテーション演習 地域教養ゼミナールA 地域教養ゼミナールB 生態学 生命環境科学基礎セミナー 環境科学セミナー 化学実験(生命環境) 生命環境統計学演習 専門英語セミナー 総合防除管理学 環境保全生物学 応用環境科学実験 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 地域課題解決研究Ⅰ 地域課題解決研究Ⅱ 化学実験(生命環境)
専	教授	阪口 利文
		<令和2年4月>
		大学基礎セミナーⅠ 大学基礎セミナーⅡ アカデミック・ライティング クリティカル・シンキング プレゼンテーション演習 地域教養ゼミナールA 地域教養ゼミナールB 微生物学
専	教授	坪田 雄二
		<令和2年4月>
		大学基礎セミナーⅠ 大学基礎セミナーⅡ 心理学 アカデミック・ライティング クリティカル・シンキング プレゼンテーション演習 地域教養ゼミナールA 地域教養ゼミナールB 教育心理学 生徒・進路指導論 教育相談 教職実践演習(中・高) 教育実習指導 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ 介護等体験 地域課題解決研究Ⅰ 地域課題解決研究Ⅱ

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	大竹 才人
		<令和2年4月>
		大学基礎セミナーⅠ 大学基礎セミナーⅡ アカデミック・ライティング クリティカル・シンキング プレゼンテーション演習 地域教養ゼミナールA 地域教養ゼミナールB 化学Ⅰ 無機化学 生命環境科学基礎セミナー 環境科学セミナー 化学実験(生命環境) 専門英語セミナー 機器分析化学 基礎環境科学実験(環境科学コース) 機能材料化学 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 地域課題解決研究Ⅰ 地域課題解決研究Ⅱ
専	教授	五味 正志
		<令和2年4月>
		大学基礎セミナーⅠ 大学基礎セミナーⅡ いのちと科学 アカデミック・ライティング クリティカル・シンキング プレゼンテーション演習 地域教養ゼミナールA 地域教養ゼミナールB 生態学 生命環境科学基礎セミナー 環境科学セミナー 化学実験(生命環境) 生命環境統計学演習 専門英語セミナー 総合防除管理学 環境保全生物学 応用環境科学実験 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 地域課題解決研究Ⅰ 地域課題解決研究Ⅱ 化学実験(生命環境)
専	教授	阪口 利文
		<令和2年4月>
		大学基礎セミナーⅠ 大学基礎セミナーⅡ アカデミック・ライティング クリティカル・シンキング プレゼンテーション演習 地域教養ゼミナールA 地域教養ゼミナールB 微生物学
専	教授	坪田 雄二
		<令和2年4月>
		大学基礎セミナーⅠ 大学基礎セミナーⅡ 心理学 アカデミック・ライティング クリティカル・シンキング プレゼンテーション演習 地域教養ゼミナールA 地域教養ゼミナールB 教育心理学 生徒・進路指導論 教育相談 教職実践演習(中・高) 教育実習指導 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ 介護等体験 地域課題解決研究Ⅰ 地域課題解決研究Ⅱ

【令和3年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	
専	教授	
専	教授	
専	教授	

【令和4年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	
専	教授	
専	教授	

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	
専	教授	
専	教授	

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

【退職等による専任教員の就任辞退及び科目の後任担当者への科目の変更及び追加】

○小西博昭教授 届出書提出後、急遽、他大学への移籍が決定したため、就任を辞退。科目の後任は下記の通り。

・伊原伸治教授（令和2年4月1日新規採用）

「大学基礎セミナーⅠ」「大学基礎セミナーⅡ」「アカデミック・ライティング」「クリティカル・シンキング」「プレゼンテーション演習」「地域教養ゼミナールA」「地域教養ゼミナールB」「生命環境科学基礎セミナー」「生命科学セミナー」「専門英語セミナー」「基礎生命科学実験（生命科学コース）」「応用生命科学実験」「卒業論文Ⅰ」「卒業論文Ⅱ」「地域課題解決演習Ⅰ」「地域課題解決演習Ⅱ」を追加

・八木俊樹教授「タンパク質工学」

・内藤佳奈子准教授「生物化学」

・松崎秀紀助教「タンパク質工学」

○嶋田吾彦准教授 届出書提出後、急遽、他大学への移籍が決定したため、就任を辞退。科目の後任は下記の通り。

・米村正一郎教授（令和2年4月1日新規採用）

「大学基礎セミナーⅠ」「大学基礎セミナーⅡ」「アカデミック・ライティング」「クリティカル・シンキング」「プレゼンテーション演習」「地域教養ゼミナールA」「地域教養ゼミナールB」「生命環境科学基礎セミナー」「環境科学セミナー」「専門英語セミナー」「応用環境科学実験」「物理学実験」「卒業論文Ⅰ」「卒業論文Ⅱ」「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。

・西村和之教授「環境管理学」

・青柳充准教授「生物反応速度論」

・岩田貴樹准教授「基礎数学」

・伊集院睦雄兼担教授「生活に役立つ力学」

・金井秀作兼担教授「生活に役立つ力学」

・西川洋行兼担教授「生活に役立つ力学」

・吉野浩生兼任講師「物理入門演習」

○馬本勉教授が同学部地域資源開発学科へ移籍し、本学科の専任教員としては、就任辞退。専任教員から兼任教授へ変更。

引き続き、「英語総合Ⅰ」「英語総合Ⅱ」「英語総合Ⅲ」「英語総合Ⅳ」「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を担当。科目の指導・責任体制については、他の専任教員が主に担う。

【退職等による兼任・兼任教員の就任辞退及び後任担当者の科目の追加】

・堀田学兼担教授 届出書提出後、急遽、他大学への移籍が決定したため、就任辞退。後任の村田和加代兼担教授に「食品流通学」を追加。

・加藤一兼兼任講師 本人都合により、就任辞退。後任の米村正一郎教授に「物理学Ⅰ」「物理学Ⅱ」「物理学実験」を追加。

【職位の昇格】

・吉川成美が昇任人事により、兼任准教授→兼任教授へ変更。

・上水流久彦が昇任人事により、兼任准教授→兼任教授へ変更。

・中石ゆうこが昇任人事により、兼任助教→兼任准教授へ変更。

【専任教員の退職等に関わる後任補充及び教育内容の充実等を図るための専任教員の新規採用】

・新規採用の伊原伸治が令和2年4月に本学科の教授として就任し、上記の小西教授移籍に伴う担当科目以外に「有機化学」「生物資源有機化学」を担当。

・新規採用の米村正一郎が令和2年4月に本学科の教授として就任し、上記の嶋田准教授の移籍に伴う担当科目以外に「大気環境科学」を担当。

・本学総合教育センターからの移籍により岩田貴樹が令和2年4月に本学科の准教授として就任し、以下科目を担当。

「大学基礎セミナーⅠ」「大学基礎セミナーⅡ」「アカデミック・ライティング」「クリティカル・シンキング」「プレゼンテーション演習」「地域情報発信論」「地域教養ゼミナールA」「地域教養ゼミナールB」「科学史」「統計入門」「基礎数学」「数学入門演習」「数学Ⅰ」「数学Ⅱ」「統計学」「生命環境統計学」「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」

【教育内容充実のための担当科目の追加】

・奥尚教授に「フィールド科学実習Ⅰ」を追加。

・西村和之教授に「フィールド科学実習Ⅰ」を追加。

・山下泰尚准教授に「フィールド科学実習Ⅰ」を追加。

・柳下真由子助教に「フィールド科学実習Ⅰ」を追加。

・福永健二教授に「科学史」を追加。

・八木俊樹教授に「科学史」を追加。

・官裕准教授に「科学史」を追加。

・小林謙介准教授に「科学史」を追加。

・長尾則男准教授に「科学史」を追加。

・松崎秀紀助教に「科学史」を追加。

・有馬寿英助教に「環境応用生物学」を追加。

・馬本勉兼担教授に「科学史」を追加。

・小川仁士兼担教授に「ICTリテラシーⅠ」「ICTリテラシーⅡ」を追加。

・西本京子兼担教授に「文学」を追加。

・柳川順子兼担教授に「文学」を追加。

・吉野智之兼担教授に「科学史」を追加。

・馬淵良太兼担教授に「フィールド科学」「フィールド科学実習Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅰ」「地域課題解決研究Ⅱ」を追加。

・中條和光兼任講師に「生徒・進路指導論」を追加。

【教育内容充実のための担当者の変更】

・西村和之教授の「大気環境科学」は、より当該科目を専門とする新規採用の米村正一郎教授へ変更。

・三宮好治教授、山本幸弘兼担教授のオムニバス科目「生物資源有機化学」は、より当該科目を専門とする新規採用の伊原伸治教授へ変更。

・北台靖彦兼担教授、加藤洋司兼担教授、岡田玄也兼担助教の「いのちと科学」は、オムニバス科目における取扱領域の精査や教育効果の向上のため、

専任教員の入船浩平教授、五味正志教授、長尾則男准教授のみの担当とする。

・山本幸弘兼担教授の「有機化学」は、より当該科目を専門とする新規採用の伊原伸治教授へ変更。

・鄭鴻澤兼担教授の「韓国語Ⅰ」「韓国語Ⅱ」を金根五兼任講師へ変更。

・岡本弘道兼担教授、小平直行兼担教授の「歴史学」は、クラス数の減に伴い、小平直行兼担教授が担当者から外れ、岡本弘道兼担教授のみの担当に変更。

・津田治敏兼任講師の「食品衛生学」「食品保存学」を馬淵良太兼担教授へ変更。

・藤井宣彰准教授の「特別活動論」は、教職課程認定申請時の文部科学省の指摘を受け、科目の内容と教員の専門性を鑑み、より当該科目の指導に適合した教員である山田浩之兼任講師へ変更。

【平成3年6月の学位規則改正を踏まえた届出時における学位の表記の訂正】

・「5教員組織の状況(1) - ①担当教員表」のとおり36名訂正。

【令和3年度】

--

【令和4年度】

--

【令和5年度】

--

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ 認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時 における設置基準上 の必要教授数
8	4
名	名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)
15	15	0	3	33	15	15	0	3	33
(15)	(15)	(0)	(3)	(33)					
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)
15	15	0	3	33	15	15	0	3	33
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
65	0	1
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{33}{33} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{33} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1	教授	小西 博昭	R2.2	必修	大学基礎セミナーⅠ	①	R2.2 他大学へ転職のため就任辞退（2）
				必修	大学基礎セミナーⅡ	①	
				必修	アカデミック・ライティング	①	
				選択	クリティカルシンキング	①	
				選択	プレゼンテーション演習	①	
				選択	地域教養ゼミナールA	①	
				選択	地域教養ゼミナールB	①	
				必修	生命環境科学基礎セミナー※	①	
				必修	生命科学セミナー※	①	
				必修	生物学実験（生命環境）※	①	
				選択	生物化学	①	
				必修	専門英語セミナー	①	
				必修	基礎生命科学実験（生命科学コース）	①	
				選択	タンパク質工学	①	
				必修	応用生命科学実験	①	
				必修	卒業論文Ⅰ	①	
必修	卒業論文Ⅰ	①					
必修	地域課題解決研究Ⅰ	①					
必修	地域課題解決研究Ⅱ	①					
2	教授	馬本 勉	R2.2	必修	大学基礎セミナーⅠ	①	R2.2 同学部他学科（地域資源開発学科）へ移籍のため就任辞退（2）
				必修	大学基礎セミナーⅡ	①	
				必修	英語総合Ⅰ	②	
				必修	英語総合Ⅱ	②	
				選択	英語総合Ⅲ	②	
				選択	英語総合Ⅳ	②	
				必修	アカデミック・ライティング	①	
				選択	クリティカル・シンキング	①	
				選択	プレゼンテーション演習	①	
				選択	地域教養ゼミナールA	①	
				選択	地域教養ゼミナールB	①	
				必修	地域課題解決研究Ⅰ	②	
				必修	地域課題解決研究Ⅱ	②	
3	准教授	崎田 省吾	R2.2	必修	大学基礎セミナーⅠ	①	R2.2 他大学へ転職のため就任辞退（2）
				必修	大学基礎セミナーⅡ	①	
				選択	基礎数学	①	
				選択	生活に役立つ力学	②	
				必修	アカデミック・ライティング	①	
				選択	クリティカルシンキング	①	
				選択	プレゼンテーション演習	①	
				選択	地域教養ゼミナールA	①	
				選択	地域教養ゼミナールB	①	
				自由	物理入門演習	②	
				必修	生命環境科学基礎セミナー※	①	
				必修	環境科学セミナー※	①	
				必修	化学実験（生命環境）※	①	
				選択	物理学実験	①	
				必修	専門英語セミナー	①	
				必修	生物反応速度論	①	
				選択	環境管理学	①	
				必修	応用環境科学実験	①	
				必修	卒業論文Ⅰ	①	
				必修	卒業論文Ⅰ	①	
必修	地域課題解決研究Ⅰ	①					
必修	地域課題解決研究Ⅱ	①					

合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
3	人	必修	33 科目	必修	29 科目	必修	4 科目	必修	科目		
		選択	20 科目	選択	17 科目	選択	3 科目	選択	科目		
		自由	1 科目	自由	科目	自由	1 科目	自由	科目		
		計	54 科目	計	46 科目	計	8 科目	計	0 科目		

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退 (未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退 (未就任) の理由」に就任辞退の理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
		該当なし							
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	0 科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0 科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)							
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
3	人	必修	33 科目	必修	29 科目	必修	4 科目	必修	0 科目		
		選択	20 科目	選択	17 科目	選択	3 科目	選択	0 科目		
		自由	1 科目	自由	0 科目	自由	1 科目	自由	0 科目		
		計	54 科目	計	46 科目	計	8 科目	計	0 科目		

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③合計(D)+(F)}{(2) - ②設置時の計画(A)} = \frac{3}{33} = \boxed{9.09} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

就任辞退教員の担当予定科目の後任補充は、専任教員、兼任教員及び兼担教員で対応しており、教育上の支障は発生しない。また、学生に対しては、オリエンテーション及び学内の情報ツールを通じて指導体制を周知した。

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今後の の実施計画
認 可 時 (平成31年)	該当なし	留意事項		履行中	
設置計画履行状況 調 査 時					
設置計画履行状況 調 査 時					
設置計画履行状況 調 査 時					
設置計画履行状況 調 査 時					
設置計画履行状況 調 査 時					

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<生物資源科学部 生命環境学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>【学事日程】</p> <p>令和2年4月8日～前期授業開始</p> <p>第1クォーター：6月10日まで</p> <p>第2クォーター：6月11日～8月7日まで</p>	<p>新型コロナウイルス感染症防止のため、3月24日付通知「令和2年度における大学等の授業の開始等について」等を踏まえ、前期の学事日程を変更した。定期試験も含め、本来予定していた授業時間を、オンライン授業（リアルタイム・オンデマンド）の実施及びシラバスの検討とともに、各授業の到達目標に応じた課題研究等に代替することにより、学生の適切な授業外学修時間を確保するよう工夫している。また、実習等の対面が必要な授業については、前期開講予定であったものを必要に応じて夏季集中又は後期に一時的に変更したり、後期実施予定であった講義科目との時間割入れ替えを行うなどして対応している。</p> <p>この他、本学の危機対策本部における決定に基づき、同本部のもとに「オンライン授業対策班」を設置し、オンライン授業及び対面授業等の実施における諸課題への対応を進めている。</p> <p>後期の授業については、引き続き感染拡大の状況を踏まえて適切に対応を行う。</p> <p>【学事日程】</p> <p>令和2年5月7日～前期授業開始（遠隔授業）</p> <p>第1クォーター：6月24日まで（予定）</p> <p>第2クォーター：6月25日～8月12日まで（予定）</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>平成19年の公立大学法人化時より、県立広島大学総合教育センターが教育改革の企画及び総括、教育制度の充実等の業務を所掌し、年に数回開催するFD研修会や、各学期終了時の授業評価アンケート等の実施による教育改善活動等の企画・実施を、中心となり担ってきた。</p> <p>令和2年4月から、学部等の再編に合わせて、総合教育センターを「大学教育実践センター」に改称し、上位組織となる「高等教育推進機構」（戦略立案・企画機能を総合教育センターから分離して新たに設置）における決定事項を具現化するための実働組織として、これまでよりも高度かつ迅速に教育改革を推進する体制を整えた。</p> <p>県立広島大学大学教育実践センター管理運営規程に基づき設置される「教育推進部門」、「入試・高大接続委員会」、「学生支援部門」、「全学共通教育部門」、「研修部門」において実施予定の各部門会議等では、高等教育の推進、教育に係る評価と改善、学生の教育・生活支援、全学共通教育の企画・実施、アクティブ・ラーナー育成に係る教職員研修の企画・実施に関すること等の教育改善を、高等教育推進機構における方針決定を踏まえて具現化する他、これまでに総合教育センターが担ってきたFD研修会や授業評価アンケートの実施も、引き続き昨年度までと同様の頻度で実施予定である。</p> <p>令和2年5月時点においては、新型コロナウイルス感染拡大防止措置のため、対面での委員会やFD研修会は開催できていないが、ZoomやMicrosoft Teams等を利用したオンライン会議や、メールでの意見交換を実施する等により教育改善方法の検討に努めており、引き続き、国や県の感染拡大防止に係る対策方針等を踏まえながら、対応を行っていく予定である。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>令和2年4月28日 第1回高等教育推進機構運営委員会開催（メールによる委員の意見交換）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>第1回高等教育推進機構運営委員会 議題「オンライン授業実施に係る情報・課題共有及び学生へのサポート体制について」</p>
--

② 実施状況

a 実施内容

- ア 第1回教職員研修（オンライン環境及び学生の学修環境に配慮したオンライン授業づくりにおける基本スキルの獲得）
（採用3年程度以内の教員を対象とした「基本的教育技法」研修を兼ねて開催）
- イ 第1回高等教育推進機構運営委員会 議題「オンライン授業実施に係る情報・課題共有及び学生へのサポート体制について」

b 実施方法

- ア 教職員が研究室・自宅等のパソコン等において視聴する。
- イ メールによる委員の意見交換

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ア 教職員合計226名（令和2年5月時点）
- イ 参加人数13名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ア 受講後アンケートをオンラインで実施し、出された意見を踏まえて改善予定
- イ 委員から寄せられた意見をもとに、次の対応を行った。今後対応は継続予定である。
- ・オンライン授業の方法やサポート体制の周知
 - ・オンライン授業の具体例や注意事項の共有
 - ・学生の準備状況調査にもとづく受講環境の整備
 - ・受講学生調査にもとづく留意事項の整理と周知

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期末及び後期末において、学生に対する授業評価アンケート（Webベース）を実施予定

b 教員や学生への公開状況、方法等

集計後、個別の授業評価アンケートを個々の教員にフィードバックする他、学科単位（令和3年度からはコース単位を含む）において、全体集計結果を所属長にフィードバックしている。また、授業評価アンケート結果に対する教員の振り返りコメントをまとめた冊子を作成し、教員に一部ずつ配布している他、学生ラウンジ等に配架し、学生が閲覧できるようにしている。集計結果の概要については、本学公式ホームページ上にもPDFにて公開している。今後も引き続き教員及び学生へのフィードバックを適切に行っていく予定である。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

生物資源科学部では、「農」や「食」、「生命」、「環境」に係る専門教育を通じて、持続可能な社会の構築と良好な生存環境の保全に関する専門知識・技術を習得させるため、最新の研究情報を取り込んだ「講義」や実践的な「実習」を通じて、高度な専門性を身に付けられる教育プログラムを提供し、地域社会の発展に貢献できる幅広い見識を持った職業人の育成を行う。また、地域の課題を自ら見つけ、解決に向けて主体的に行動できる実践力や、生涯学び続ける自律的な学修者として、地域創生に貢献できる「課題探究型地域創生人材」を育成することを目的としている。

設置初年度の現段階では、地域社会の課題を探究するローカルな視点と地球規模の課題を探究するグローバルな視点を併せ持ち、地域社会の活性化に貢献するために必要となる知識と技能を効率的かつ段階的に修得できることを目指し、全学共通（基礎基盤・教養）教育プログラムと、専門教育を受ける上での基礎的知識、技能を身に付けるための学部共通科目である専門教育プログラムを体系的に配置している。

授業科目は、集中的な授業の実施によって教育効果を向上させることを目的とした四学期制で行い、前期を「前期前半（第1学期）」と「前期後半（第2学期）」、後期を「後期前半（第3学期）」と「後期後半（第4学期）」に分け、一部、二学期制で行う授業と平行した弾力的な時間割運用を実施することとしている。

オリエンテーションは、新型コロナウイルス影響のためオンラインにより実施し、学生に対する教育の支障がないよう、シラバスを再検討した上で、カリキュラムマップ等の説明を行うとともに、学科単位でそれぞれの履修モデル等に基づいた履修指導を実施した。

学生の受け入れ状況に関しては、生命環境学科の一部（一般選抜後期日程）に対して経過選択制を導入し、入学者数は28名であった。初年次は、生命科学と環境科学に関する基礎的知識や研究内容に加え、各分野における将来の職業像などを学ぶこととし、自身の将来像を想像して熟考した上で、2年次後半から生命科学と環境科学のいずれかのコースを選択することとなる。

管理運営体制は、戦略・企画機能と実施機能とに分離し、各機能の高度化・迅速化を図ることを目的に、総合教育センターを改組し「高等教育推進機構」を新たに設置、総合教育センターを「大学教育実践センター」とすることで教育改革推進体制の強化にあたっている。

以上のように、学生に対して支障のないよう対応し、設置の趣旨・目的が実現できるよう全学を挙げて、着実に取り組みを進めているところである。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・本学では、中期目標期間に合わせて6年周期として認証評価を受けることとしており、前回の認証評価時期である平成29年度の6月末に、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に対して「大学機関別認証評価自己評価書」及び「選択評価事項にかかる自己評価書」を提出し、「大学機関別評価評価報告書」及び「認定証」と併せて本学ホームページに同内容を掲載した。

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、教職員及び学外委員に各一部ずつ配布すると共に、学内ラウンジ等において1冊ずつ配架し、来学者が自由に閲覧できるようにしている。
- ・大学ホームページ上に公開済 <https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/47/ninshou.html>

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和5年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構もしくは公立大学改革支援・評価研究センター）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

◀ aで「有」の場合▶

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

◀ aで公表「無」の場合▶

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。